

大阪の子どもを取り巻く状況（データ集）

平成25年8月5日

目次

1. 家庭の養育力・教育力の低下

- 3頁 … (1) 年少人口の割合
- 4頁 … (2) 生涯未婚率
- 5頁 … (3) 未婚の理由
- 6頁 … (4) 理想の子ども数を持たない理由
- 7頁 … (5) 低所得者の構成割合
- 8頁 … (6) 生活保護率
- 9頁 … (7) 貧困率
- 10頁 … (8) 就学援助
- 11頁 … (9) 両親の年収別の高校卒業後の進路
- 12頁 … (10) 地域・家庭の教育力
- 13頁 … (11) 地域とのかかわり
- 14頁 … (12) 子どものしつけ

2. 子どもを取り巻くさまざまな困難の顕在化

- 15頁 … (13) 不登校発生率(小学校・中学校)
- 16頁 … (14) 不登校発生率(高等学校)
- 17頁 … (15) いじめ発生率
- 18頁 … (16) チャレンジする気持ち
- 19頁 … (17) 幼児期の生活習慣
- 20頁 … (18) 小中学生の生活習慣
- 21頁 … (19) 小中学生の学力
- 22頁 … (20) 小中学生の運動能力
- 23頁 … (21) 小中学生の暴力行為
- 24頁 … (22) 刑法犯少年の検挙・補導人員
- 25頁 … (23) 保育所に在籍する障がい児数
- 26頁 … (24) 特別支援学校の在籍者数

- 27頁 … (25) 支援学級の児童生徒数
- 28頁 … (26) 離婚率
- 29頁 … (27) ひきこもりのきっかけ

3. 減らない児童虐待のリスク

- 30頁 … (28) 児童虐待相談対応件数
- 31頁 … (29) 未受診出産の状況
- 32頁 … (30) 社会的養護の現状①
- 33頁 … (31) 社会的養護の現状②
- 34頁 … (32) 社会的養護の現状③

4. 子育て支援ニーズの増加

- 35頁 … (33) 女性の非労働力人口に占める
就業希望者の割合
- 36頁 … (34) 待機児童の推移
- 37頁 … (35) 女性の就業状況
- 38頁 … (36) 3年間の育休延長の提案
- 39頁 … (37) 男性の育児休業取得率
- 40頁 … (38) 男性の子育てへのかかわり
- 41頁 … (39) 男性の休日の家事・育児の時間

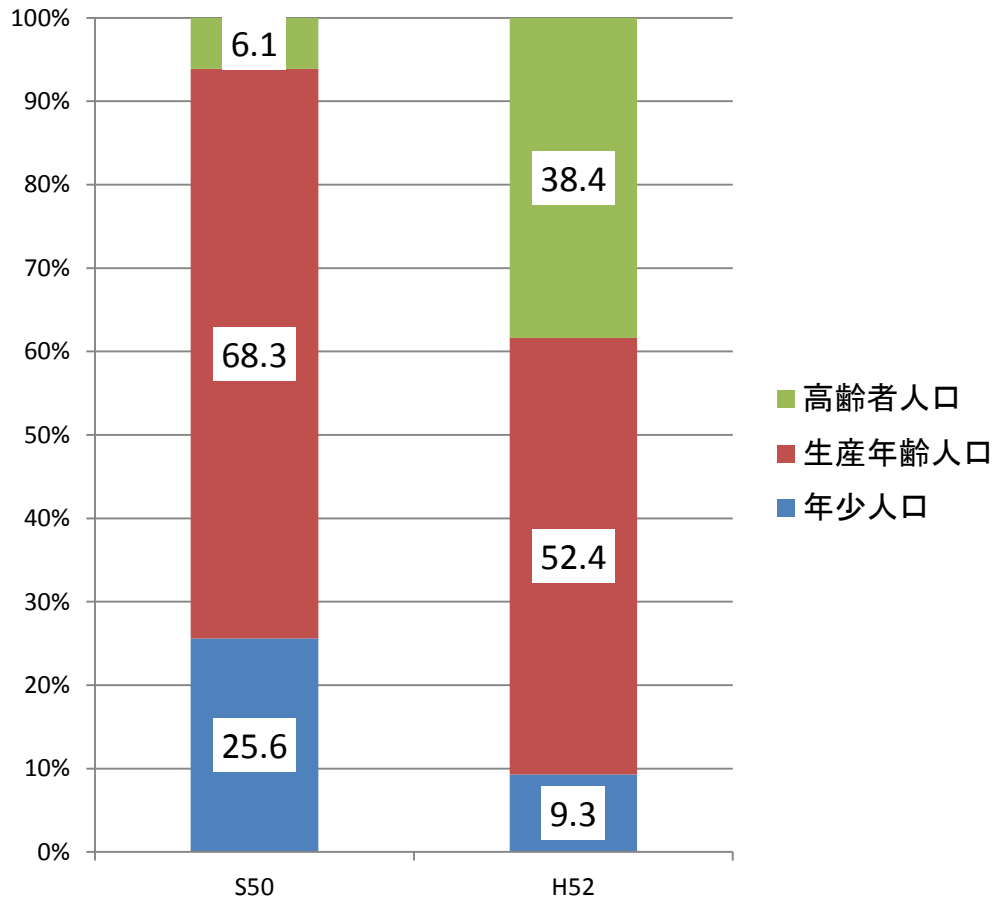
5. 将来に対する若者の不安の増大

- 42頁 … (40) 非正規労働者の割合
- 43頁 … (41) 失業者の年齢構成
- 44頁 … (42) 雇用形態別賃金
- 45頁 … (43) 年収別婚姻・交際状況
- 46頁 … (44) 若者の社会的基礎力の欠如
- 47頁 … (45) フリーター・若年無業者の推移

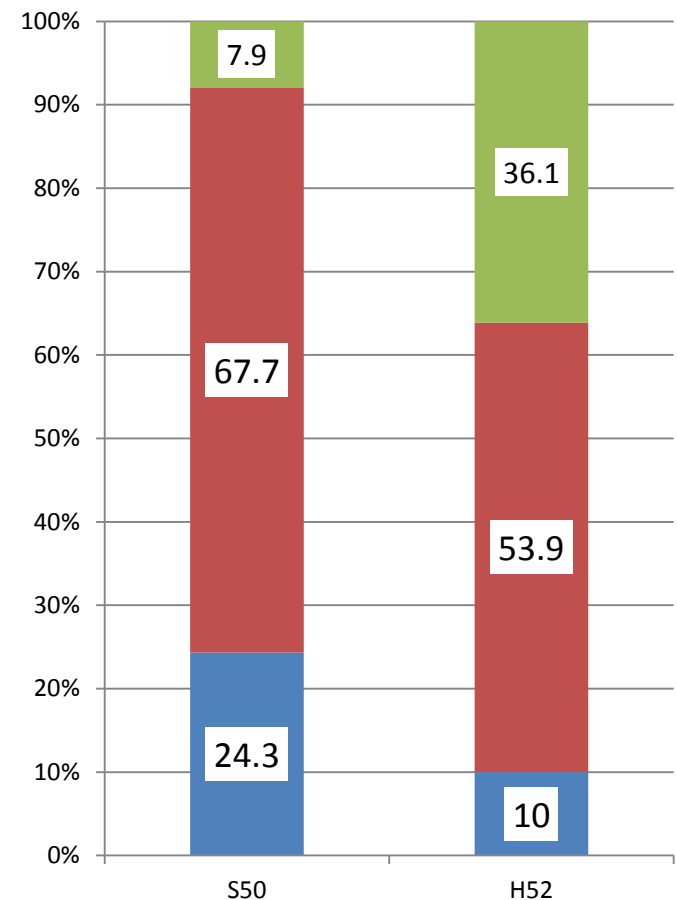
(1)年少人口の割合

- 大阪府は、全国に比べ、年少人口（15歳未満）割合の減り方が早い。
- 全国では14.3ptの減少に対し、大阪府では16.3ptの減少となっている。

年齢構成別人口割合(大阪)



年齢構成別人口割合(全国)

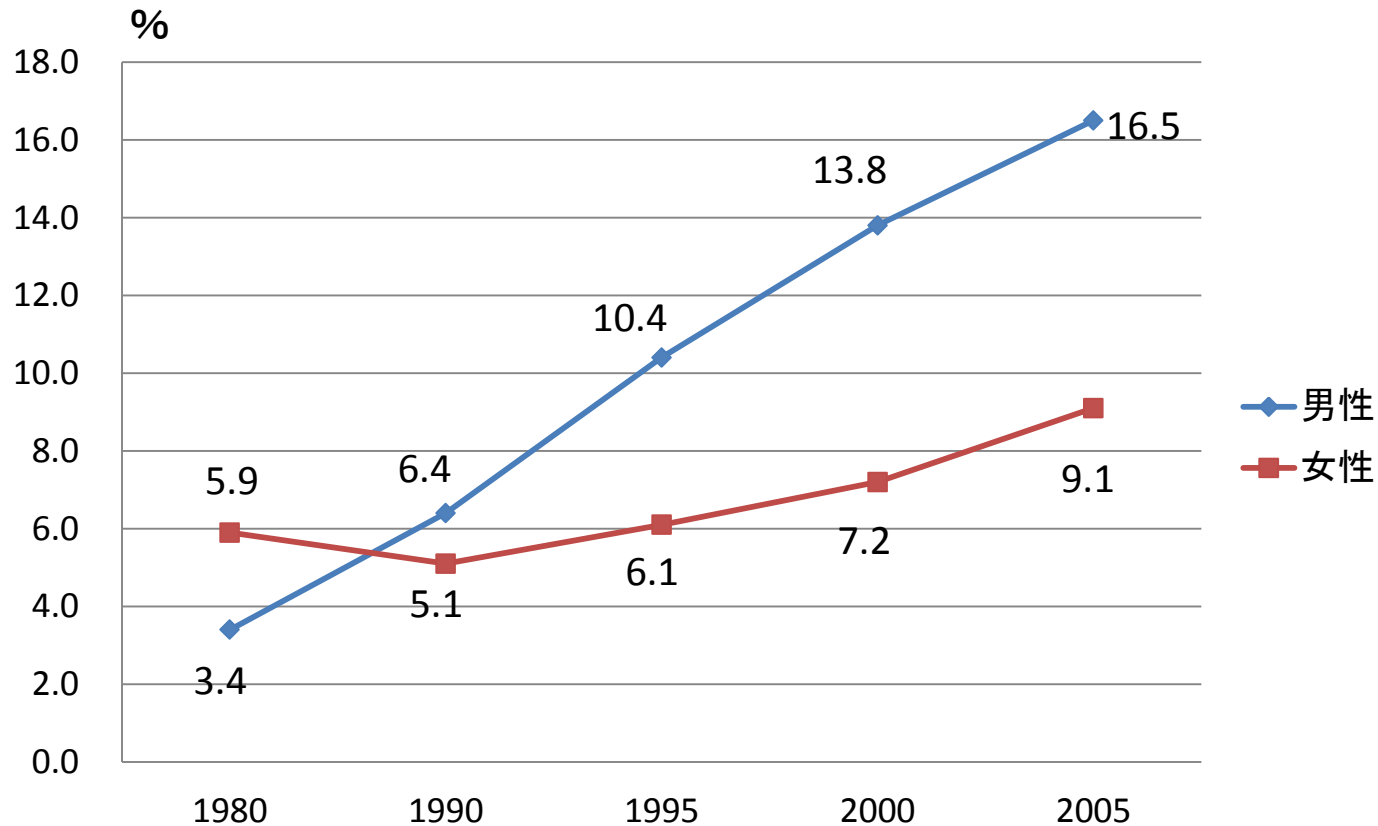


出典：S50：総務省「国勢調査」。H52：大阪版：「大阪府の将来推計人口の点検について(H21.3)を基に、府試算
全国版は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

(2) 生涯未婚率

- 大阪府の生涯未婚率について、1980年には男性3.4%、女性5.9%であったが、2005年には男性16.5%、女性9.1%であり、大幅に増加している。

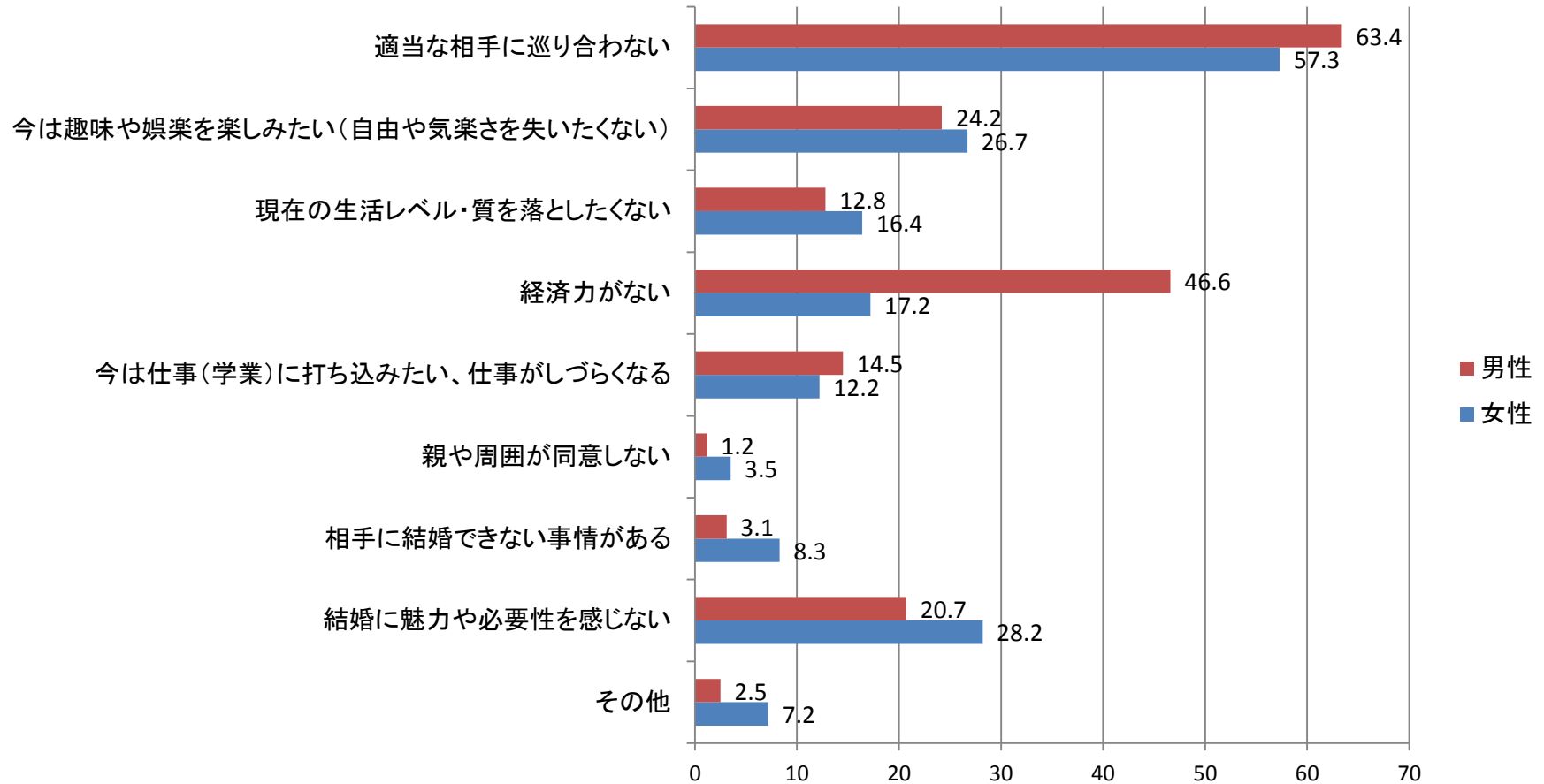
生涯未婚率の推移(大阪府)



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

(3) 未婚の理由

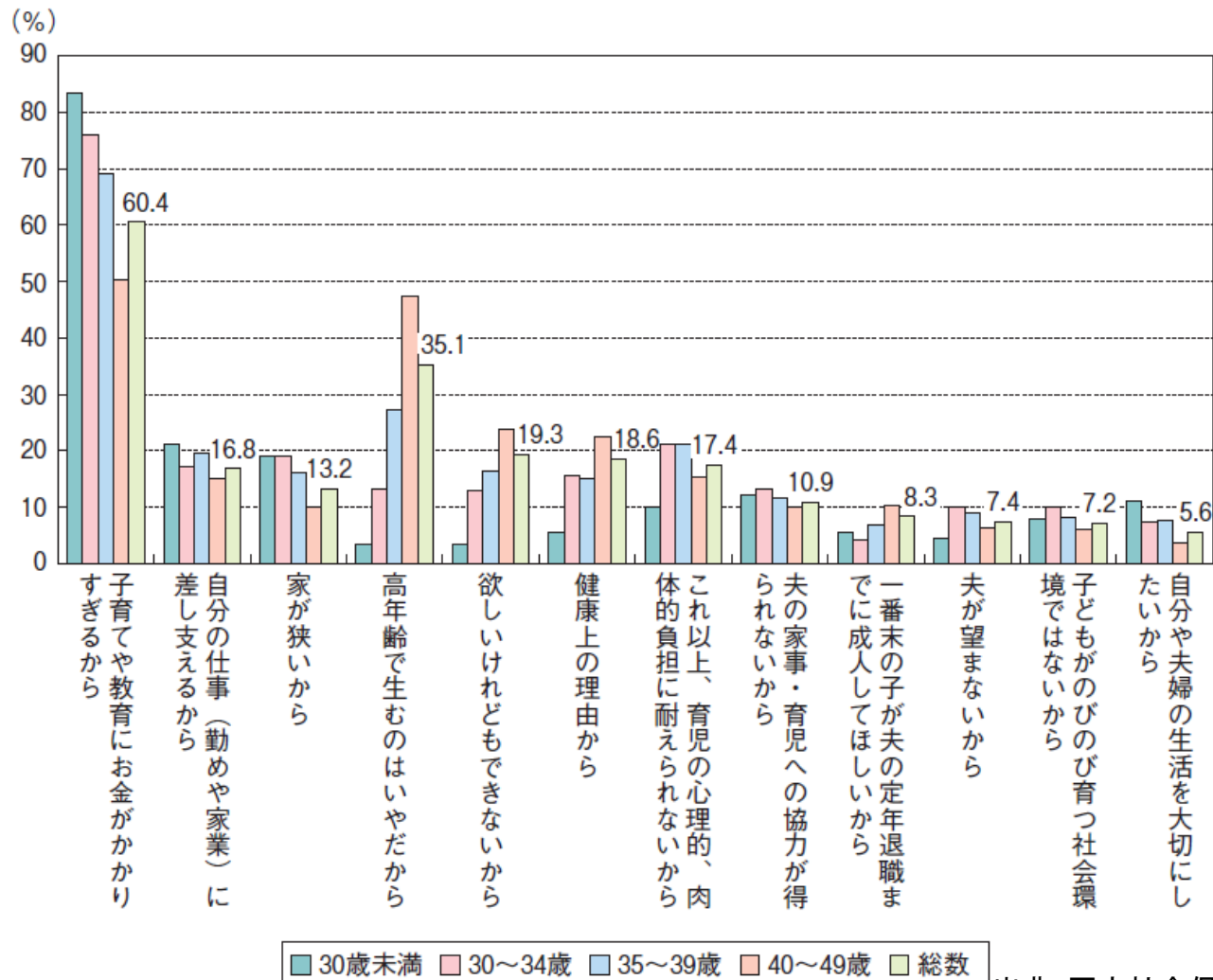
- 未婚の理由について、「適当な相手に巡り合わない」がもっとも多く、男性63.4% 女性57.3%である。



出典:府生活文化部「結婚・出産・子育て意識などに関するアンケート(平成19年3月)」

(4) 理想の子ども数を持たない理由

- 理想の子ども数を持たない理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」がもっとも多く、年齢が若いほどその割合が高い。

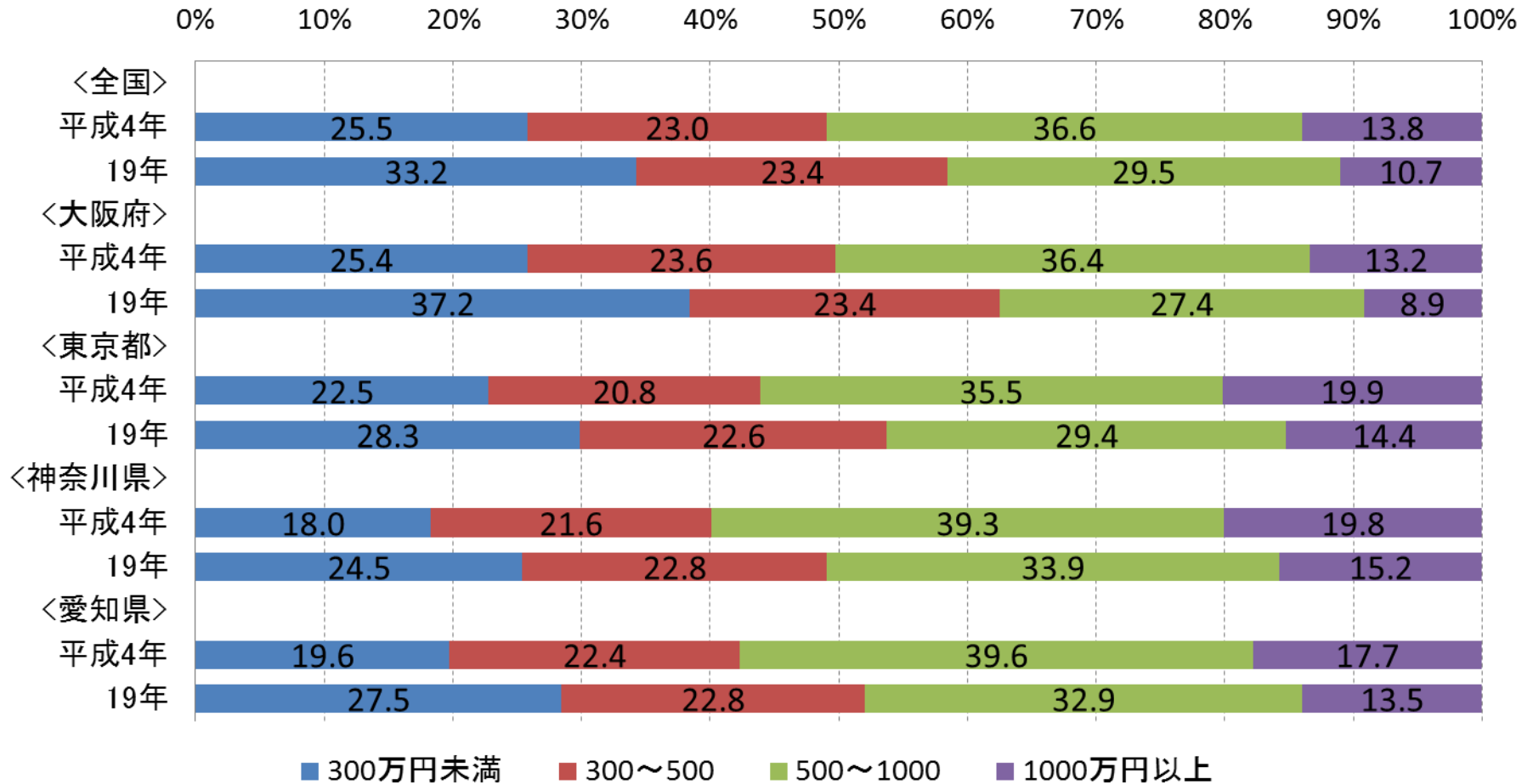


注:対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦。
 予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦の割合は32.7%

(5) 低所得者の構成割合

- 所得階層別世帯割合について、各都府県とも、中間所得層が減少し、低所得層の割合が増加している。
- 特に、大阪府においては、低所得層の割合の増加が著しい。

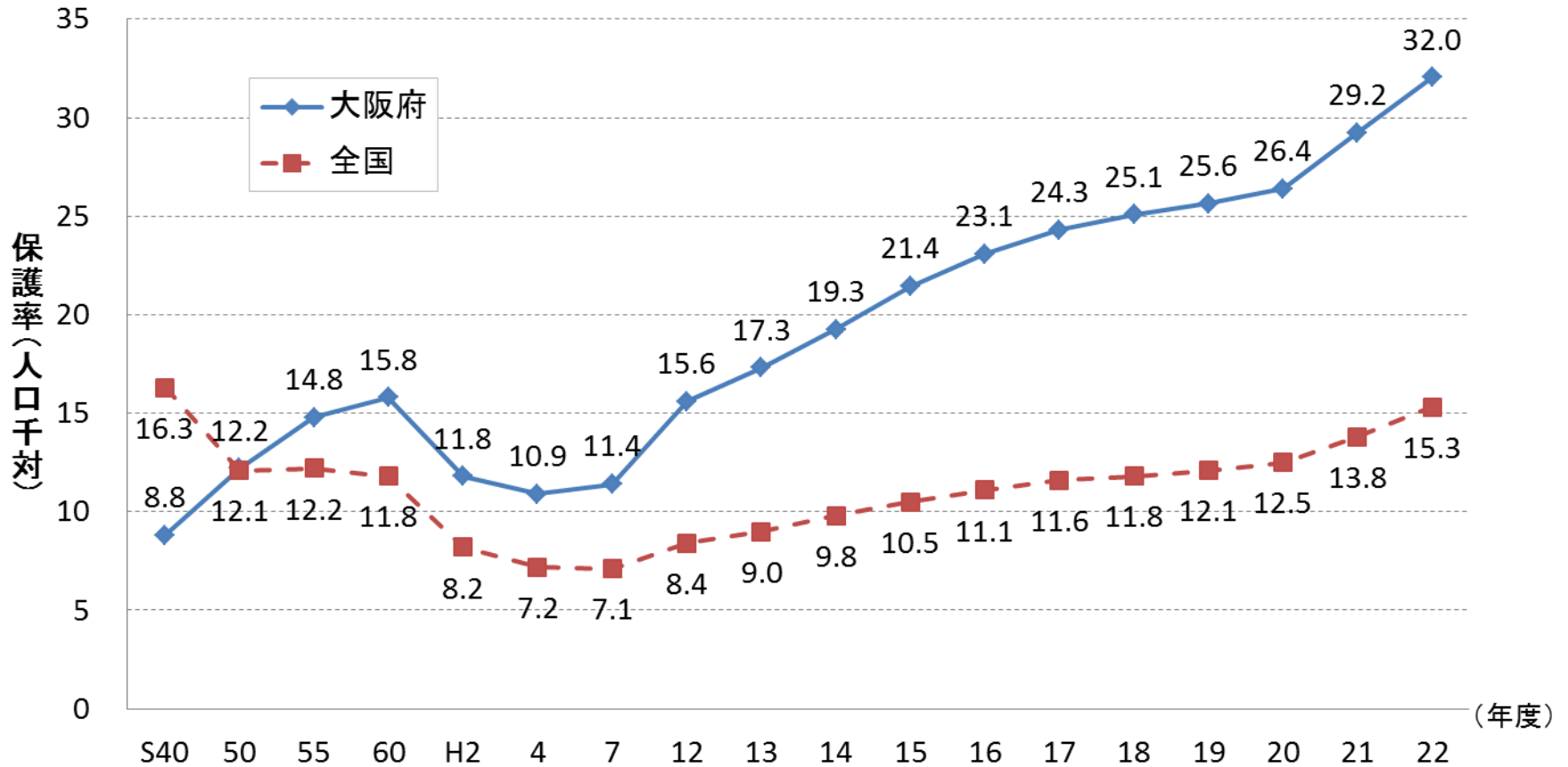
所得階層別世帯割合の分布



(6) 生活保護率

- 生活保護率について、大阪府、全国とも増加傾向にある。
- 大阪府は、昭和50年以降、全国平均を上回っており、過去最高となっている。

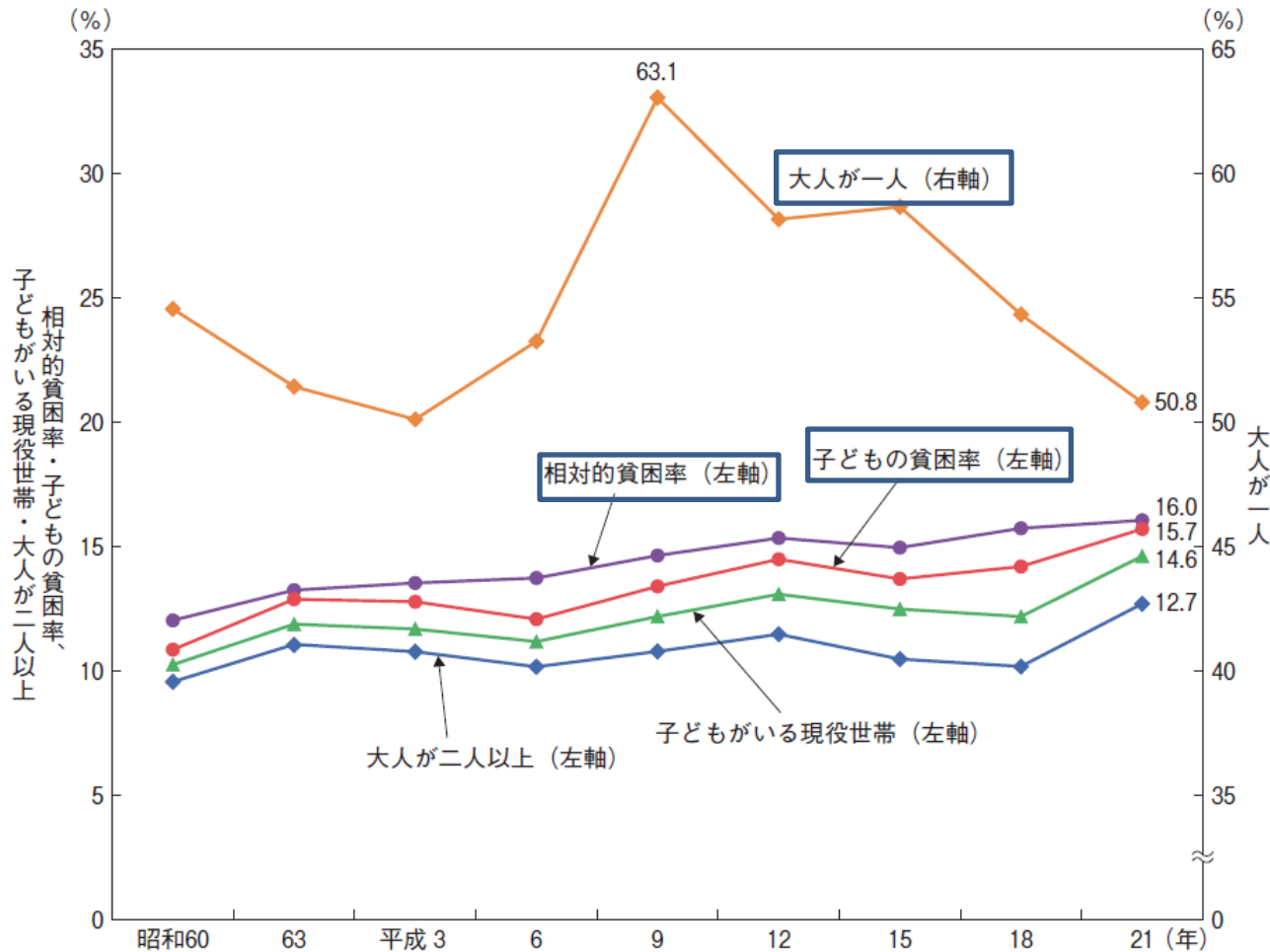
生活保護率の推移



出典：大阪府社会援護課「大阪府の生活保護」(平成24年3月)

(7) 貧困率

- 2010年の貧困率について、相対的貧困率が16.0%、子どもの貧困率が15.7%、大人が一人の場合が50.8%になっている。



注: 1) 平成6年の数値は、兵庫県を除いたものである。

2) 貧困率は、OECDの作成基準に基づいて算出している。

3) 大人は18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。

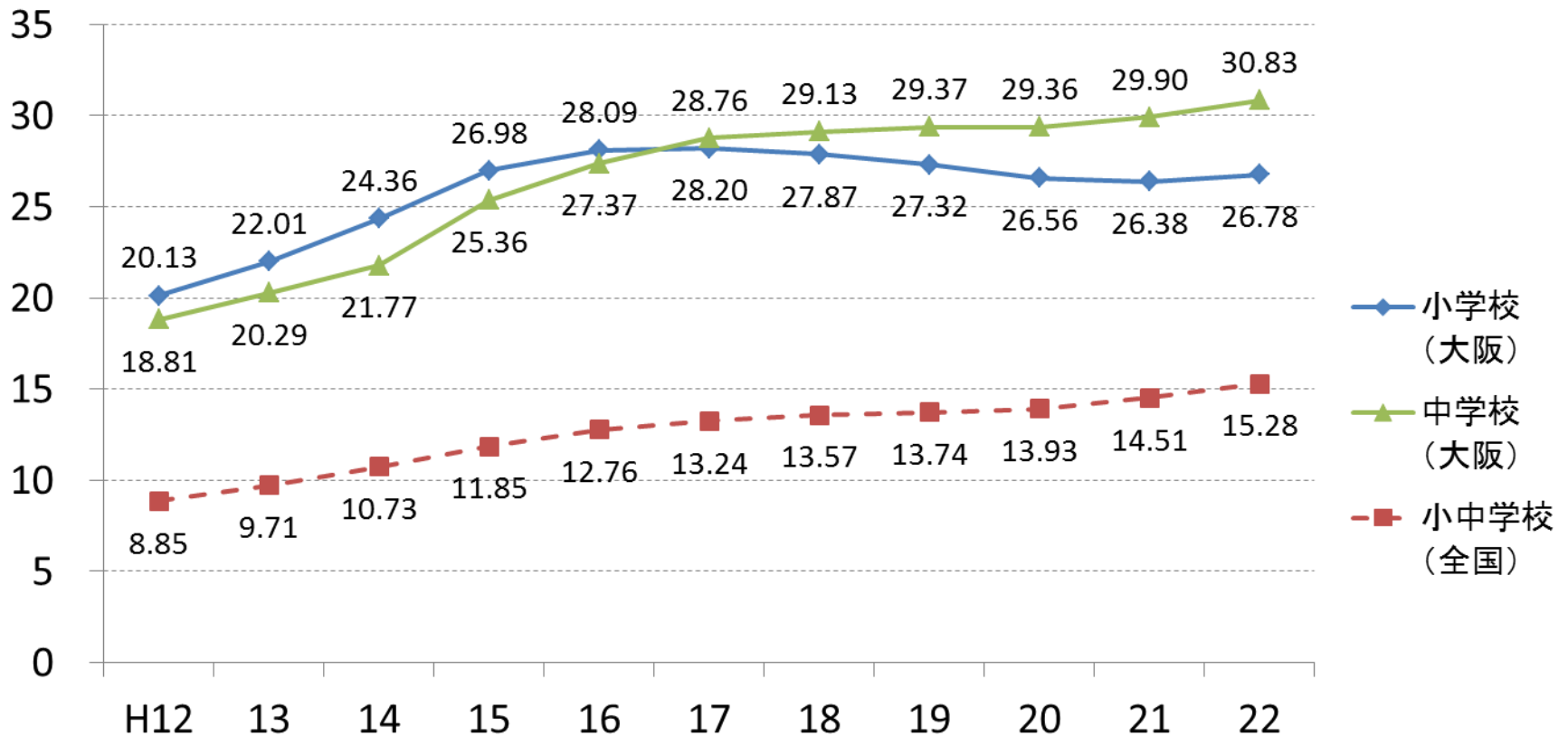
4) 等可処分所得金額不詳の世帯員は除く。

出典: 平成24年度版
子ども・子育て白書
(内閣府)

(8) 就学援助

- 就学援助について、大阪府、全国とも上昇傾向にある。
- 大阪府は全国のおおむね2倍の水準になっている。

就学援助実施率の推移

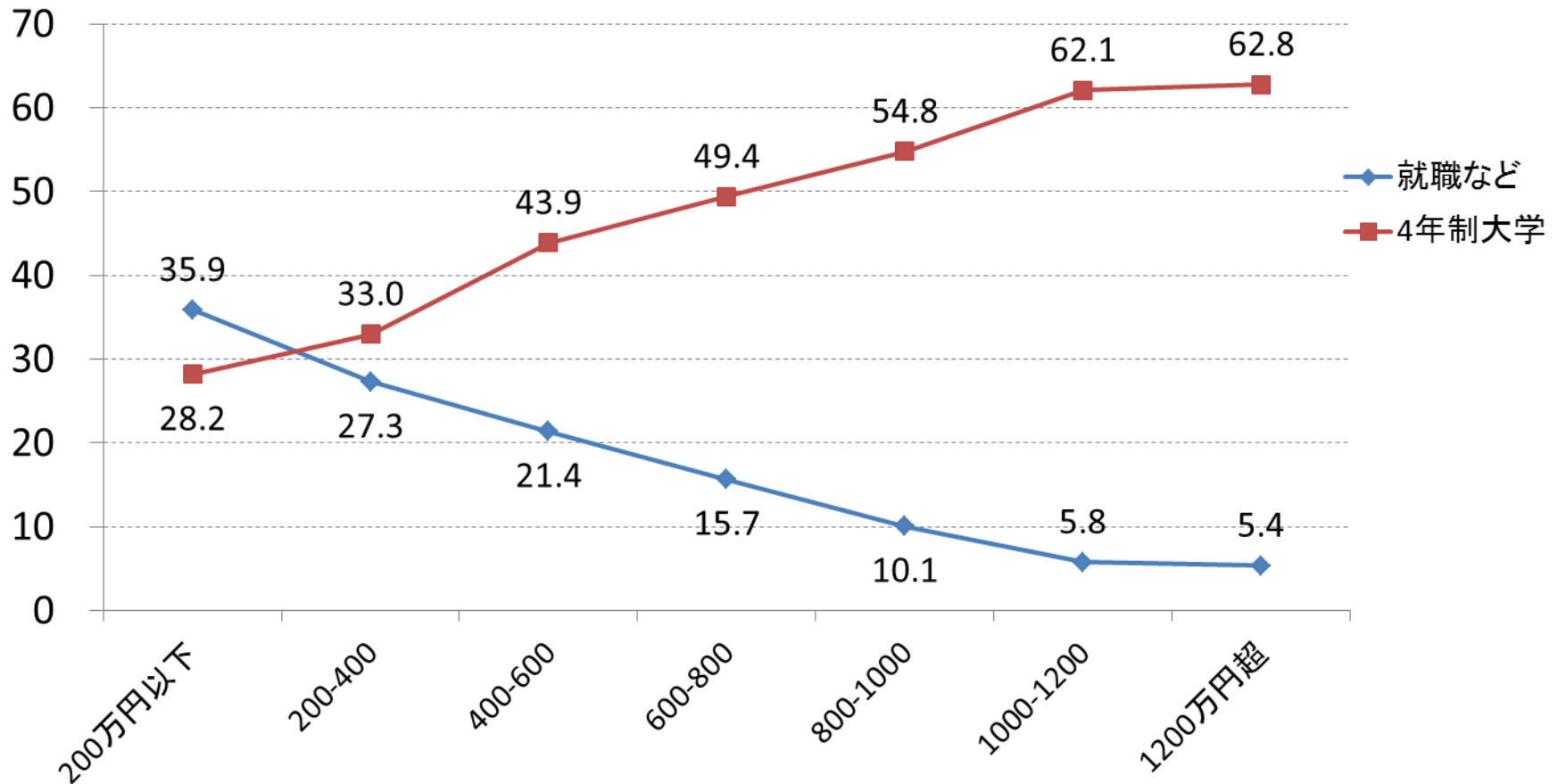


大阪府教育委員会調べ

(9) 両親の年収別の高校卒業後の進路

- 両親の年収別の高校卒業後の進路について、両親の収入が高いほど、大学進学率が高い。

両親の年収別の高校卒業後の進路

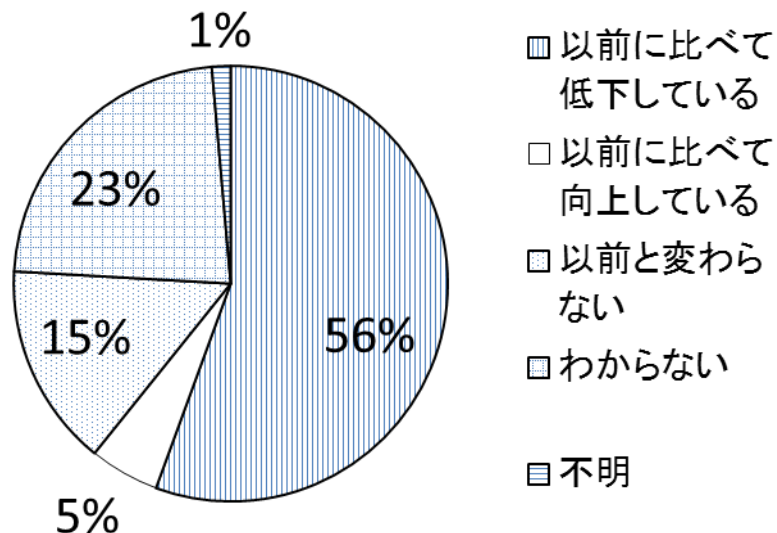


出典：東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター「高校生の進路と親の年収の関連について」(平成21年7月)

(10) 地域・家庭の教育力

- 地域の教育力について、過半数の保護者が、以前と比べて低下していると感じている。
- 家庭の教育力について、約8割の親が、低下していると感じている。

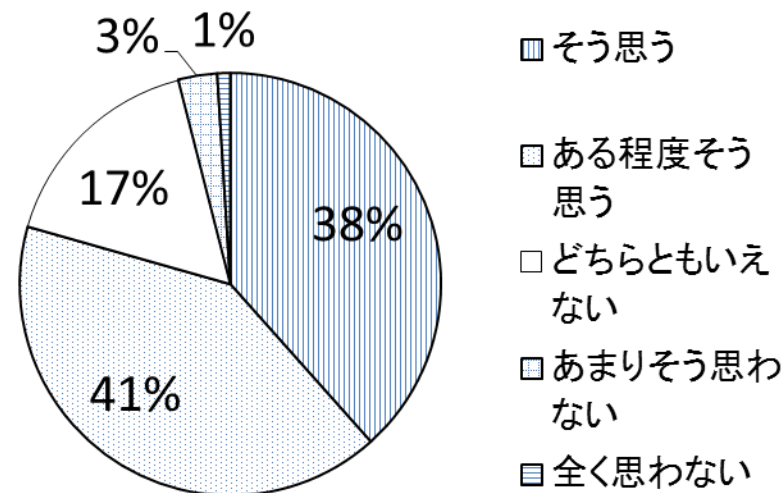
自身の子ども時代と比較した「地域の教育力」



「地域の教育力」が以前に比べて低下している主な要因(複数回答)

・個人主義が浸透	56.1%
・地域が安全でない	33.7%
・近所の人々との親交の機会が不足	33.2%
・居住地に対する親近感が希薄化	33.1%
・母親の就労が増加	30.1%

世の中全般に家庭の教育力が低下していると思いますか。

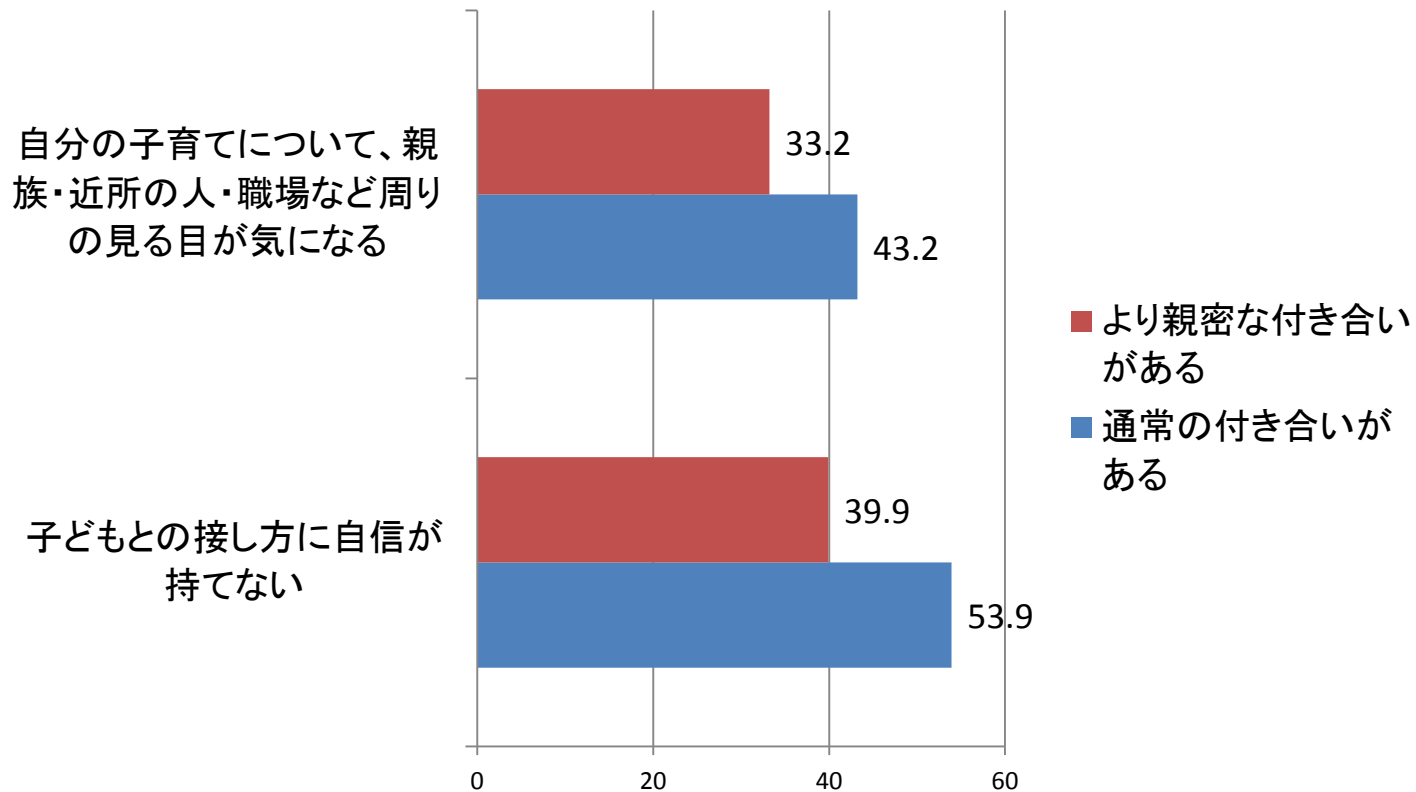


出展: 文部科学省委託調査「家庭教育の活性化支援等に関する特別調査研究」(平成20年度)

(11) 地域とのかかわり

- 子どもを通じた地域との付き合いについて、親密な付き合いをしている家庭ほど、子育ての不安や悩みが少ない。

子育てを通じた付き合い別 子育ての不安や悩み(全国)

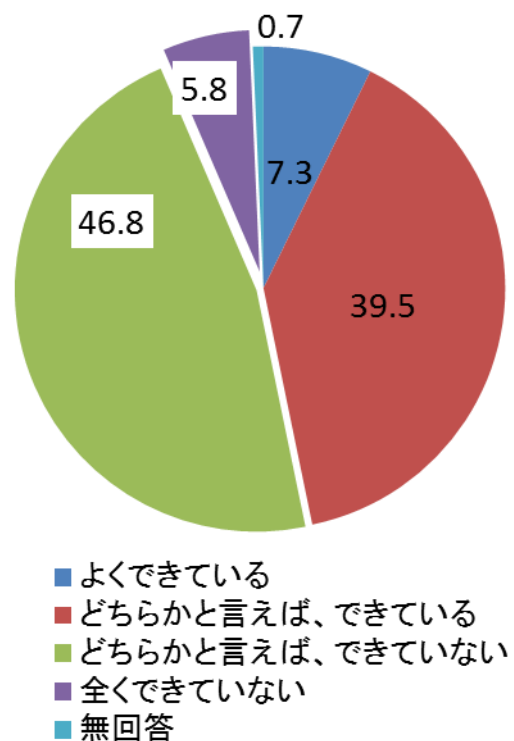


出典：内閣府「平成19年度国民生活白書」

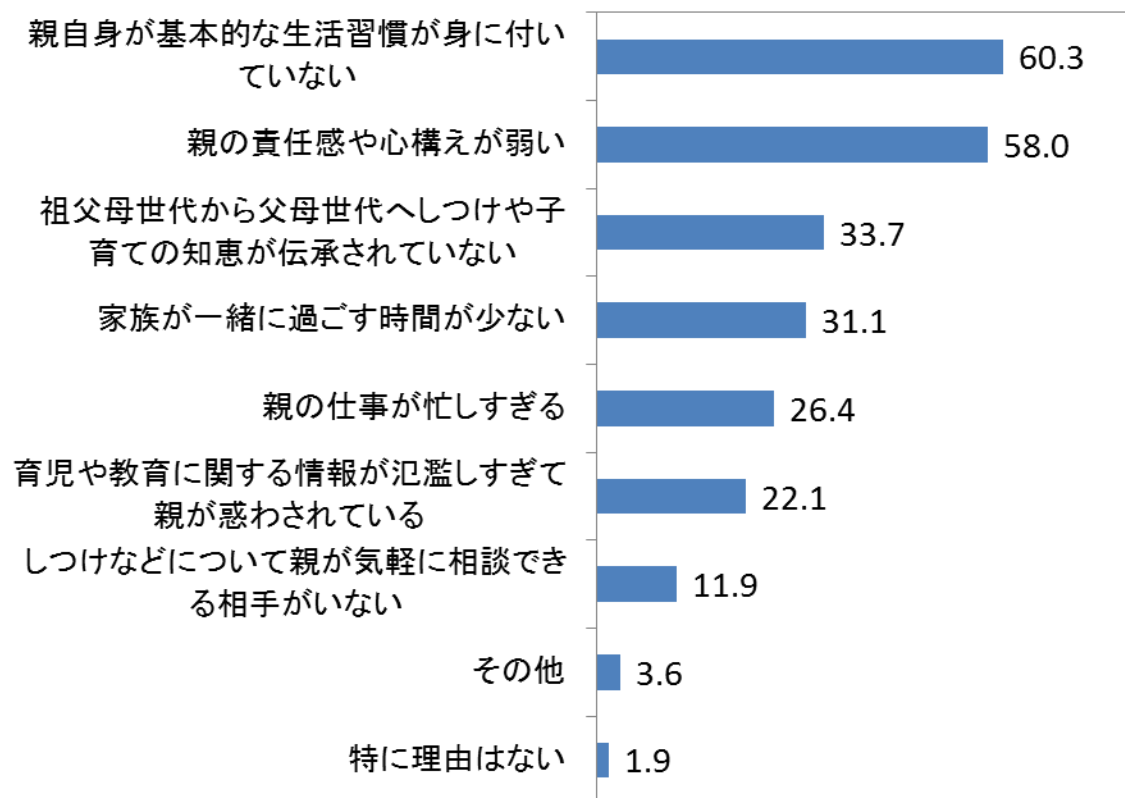
(12) 子どものしつけ

- 子どものしつけについて、過半数の親が、昔と比べてしつけがあまりできていないと感じている。
- しつけができていない理由として、「親自身に基本的な生活習慣が身に付いていない」、「親の責任感や心構えが弱い」と考えている人が多い。

昔と比べて親は自分の子どもに対して社会規範やしつけがきちんとできていると思いますか。



しつけができていない理由(3つまで)



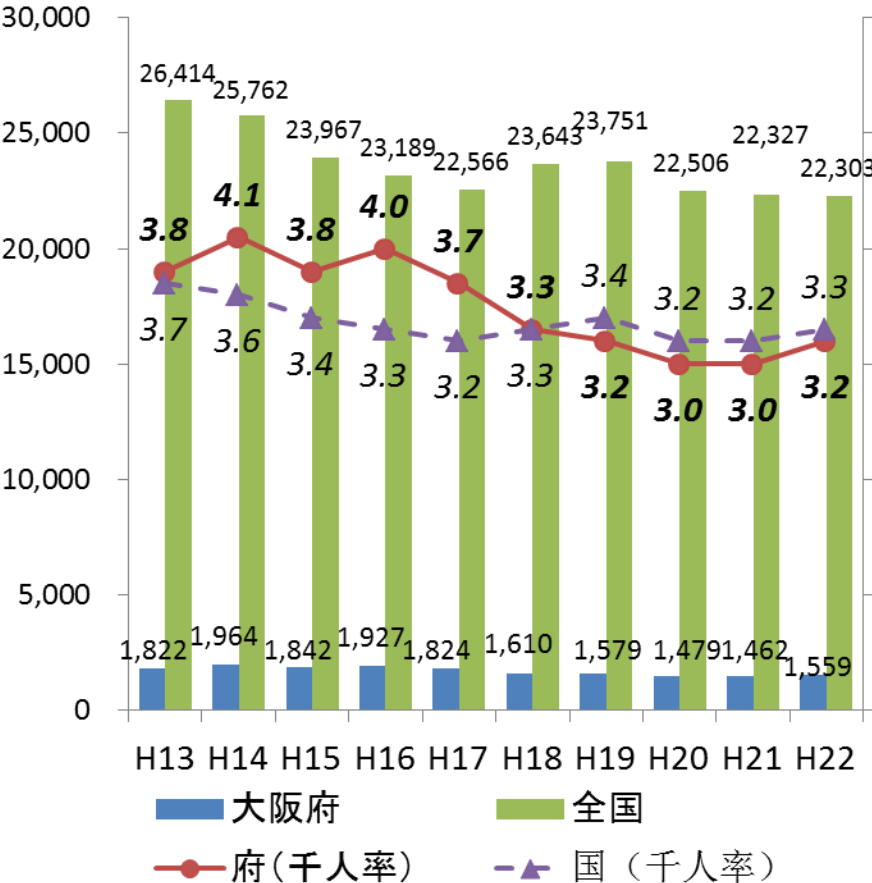
出典：内閣府「平成18年度 国民生活選好度調査」

(13) 不登校発生率(小学校・中学校)

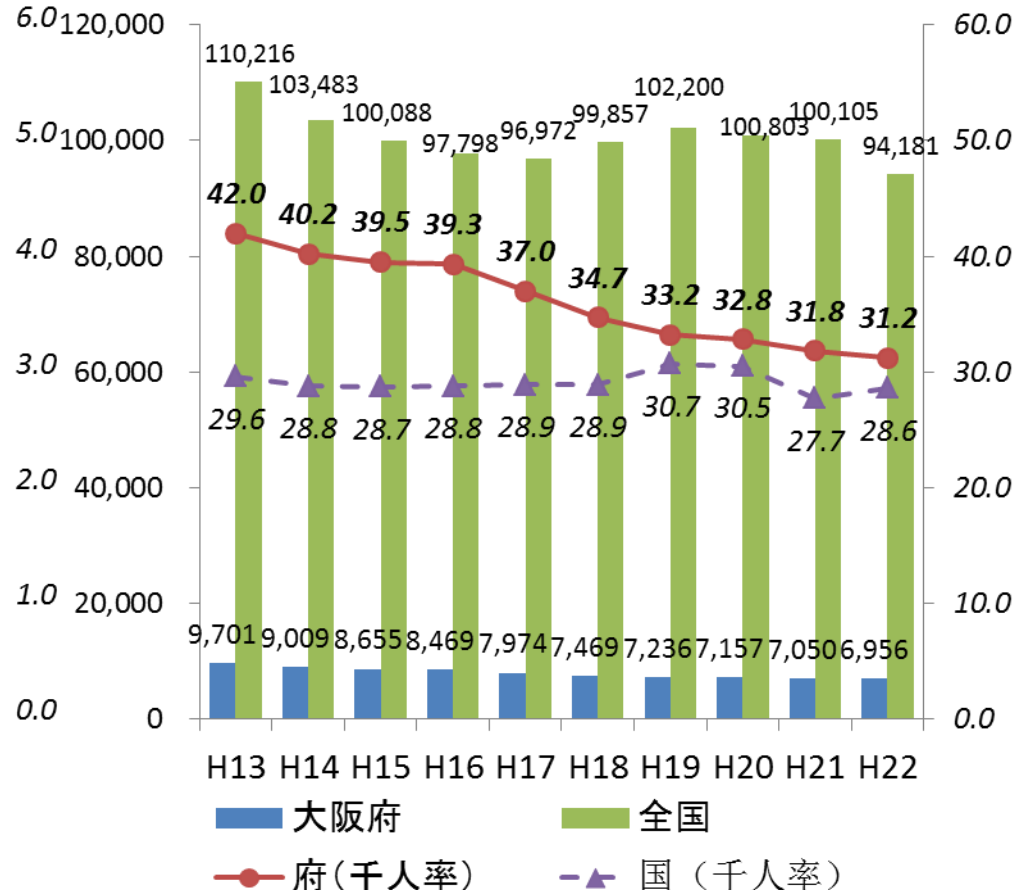
- 大阪府における不登校の発生率について、中学校では全国平均を上回っているが、小学校では近年は下回っている。

不登校児童生徒数の推移

【公立小学校】



【公立中学校】



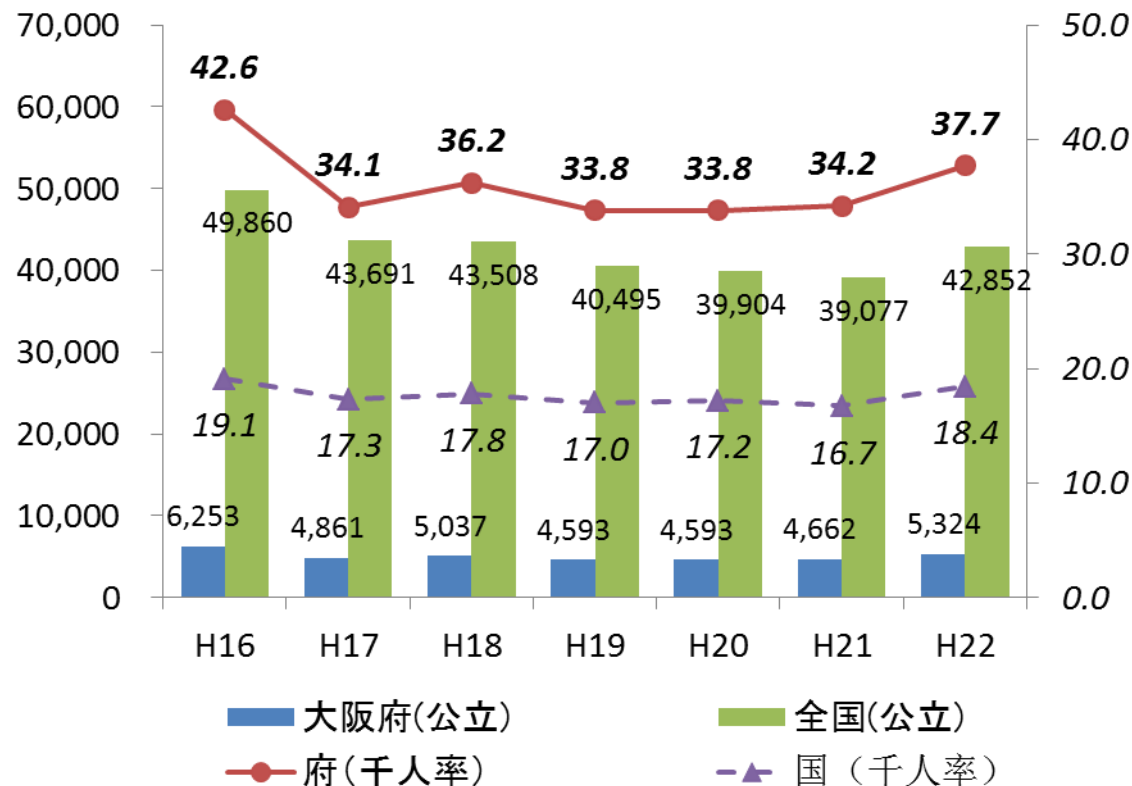
出典: 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

(14) 不登校発生率(高等学校)

- 大阪府における不登校の発生率について、高等学校では、全国平均を大きく上回る。

不登校児童生徒数の推移

【高等学校】



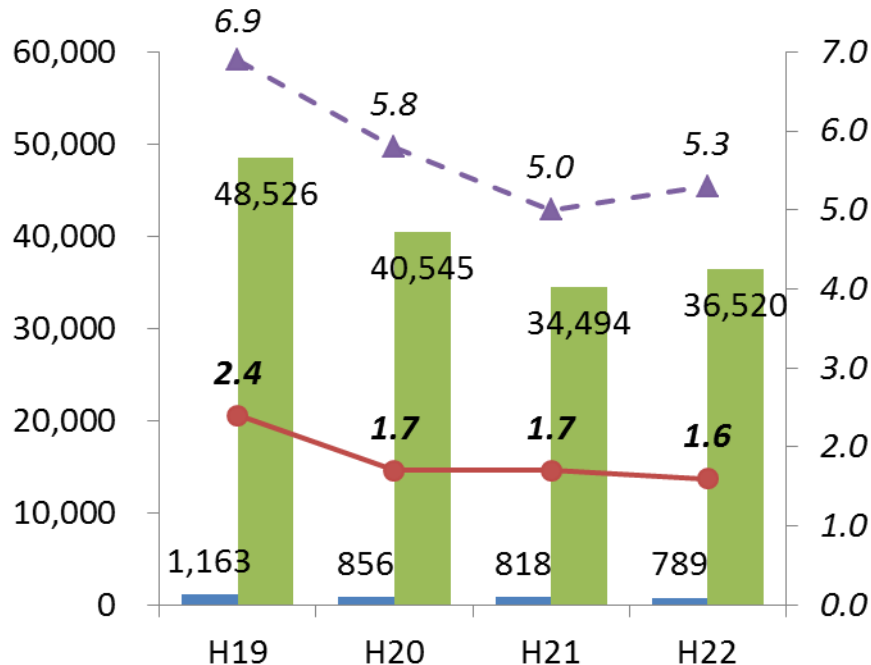
出典:文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

(15)いじめ発生率

- いじめの発生率については、全国・大阪府とも減少傾向である。
- 大阪府は小学校・中学校とも全国平均を下回っている。

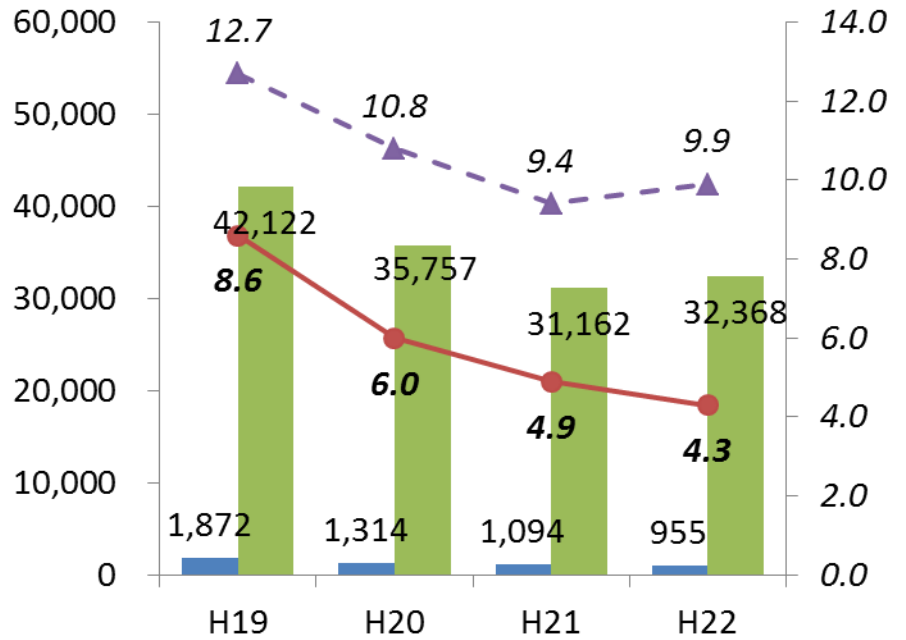
いじめ認知件数の推移

【公立小学校】



大阪府 全国
府(千人率) 国(千人率)

【公立中学校】



大阪府 全国
府(千人率) 国(千人率)

出典:文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

(16) チャレンジする気持ち

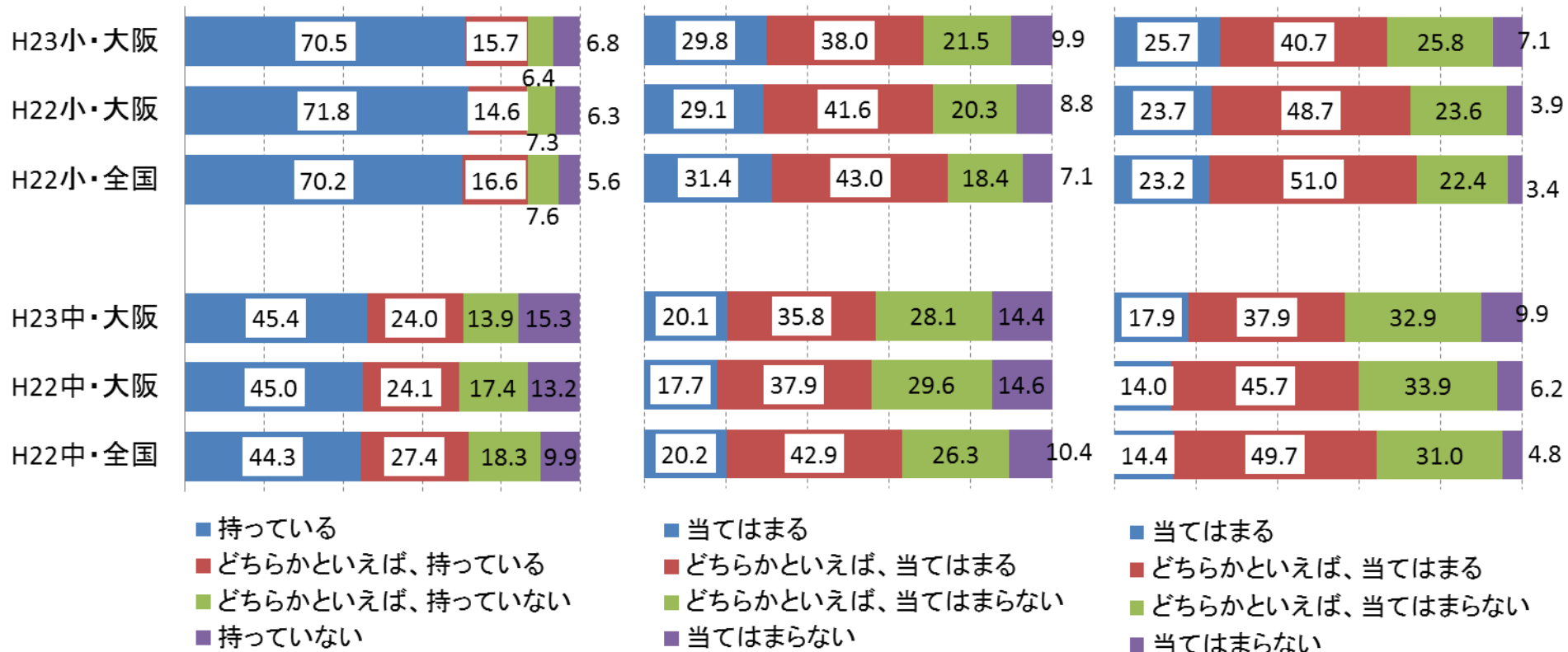
- 「将来の夢や目標を持っている」、「自分に良いところがある」と答えた子どもの割合は、大阪府・全国とも中学生になると減少し、「難しいことに挑戦する」と答えた子どもの割合は、大阪府は全国よりも少ない。

＜将来の夢や目標を持っていますか＞

＜自分には良いところがあると思いますか＞

＜難しいことでも失敗を恐れずに挑戦していますか＞

0% 20% 40% 60% 80% 100% 0% 20% 40% 60% 80% 100% 0% 20% 40% 60% 80% 100%

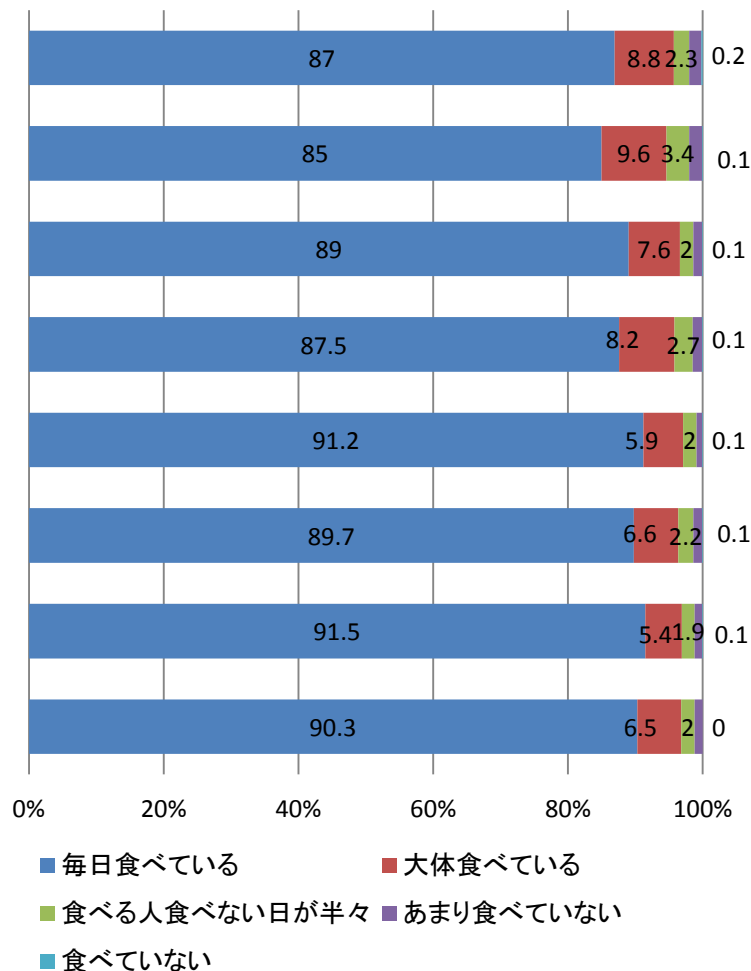


出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」、大阪府「平成23年度大阪府学力・学習状況調査」

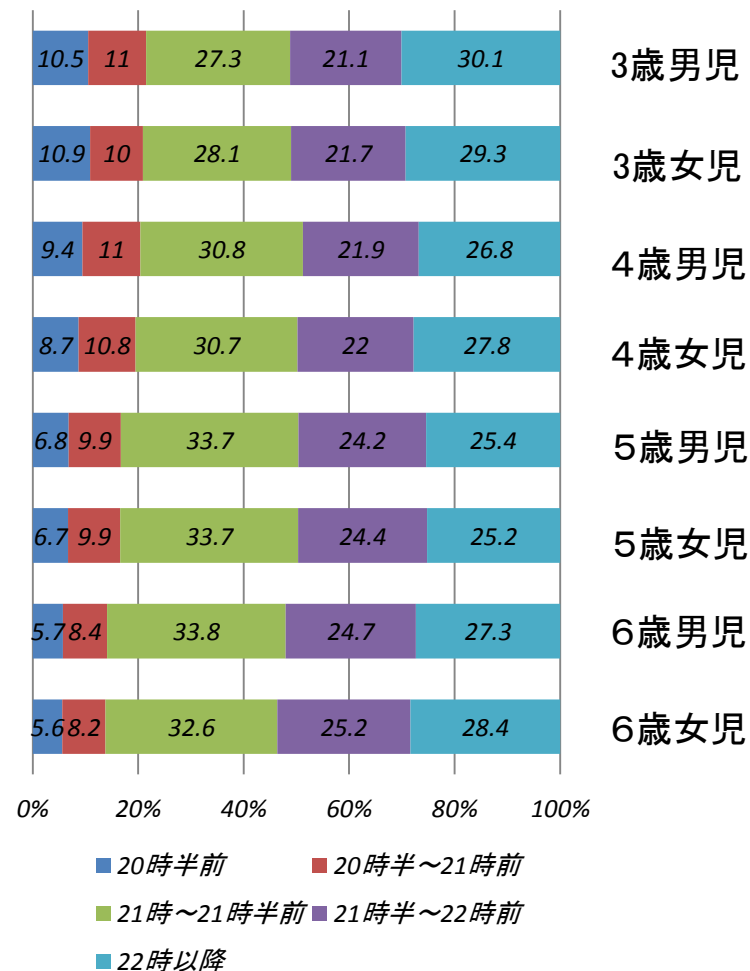
(17) 幼児期の生活習慣

- 朝食の喫食状況について、幼児の1割は朝食を食べていない日もある。
- 就寝時刻について、22時以降に寝る幼児が2割を超えている。

<朝食を毎日食べていますか>



<何時ごろに寝ますか>

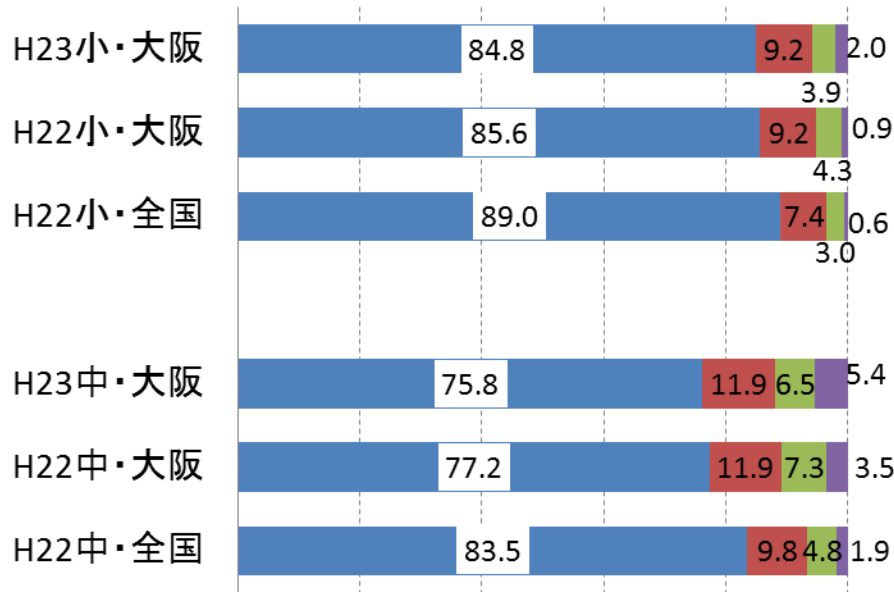


(18) 小中学生の生活習慣

- 朝食の喫食状況について、中学生になると、朝食を食べていない日のある子どもが増加しており、また、大阪府の子どもは、小学生・中学生とも全国平均を下回っている。
- 就寝時刻について、午後10時以降に就寝している子どもの割合が、大阪府は、小学生・中学生とも、全国平均より多い。

＜朝食を毎日食べていますか＞

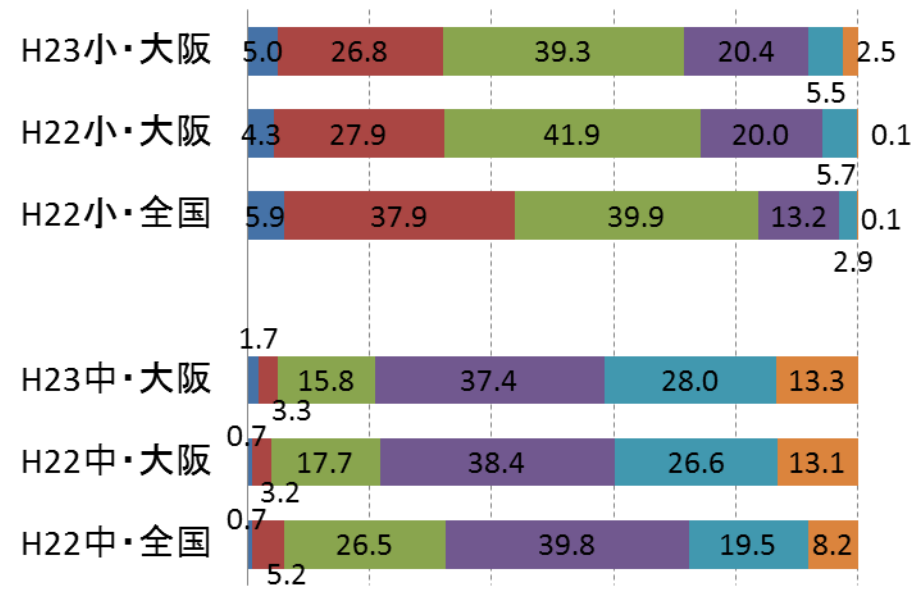
0% 20% 40% 60% 80% 100%



■ している
■ どちらかといえば、している
■ どちらかといえば、していない
■ していない

＜平日何時ころに寝ますか＞

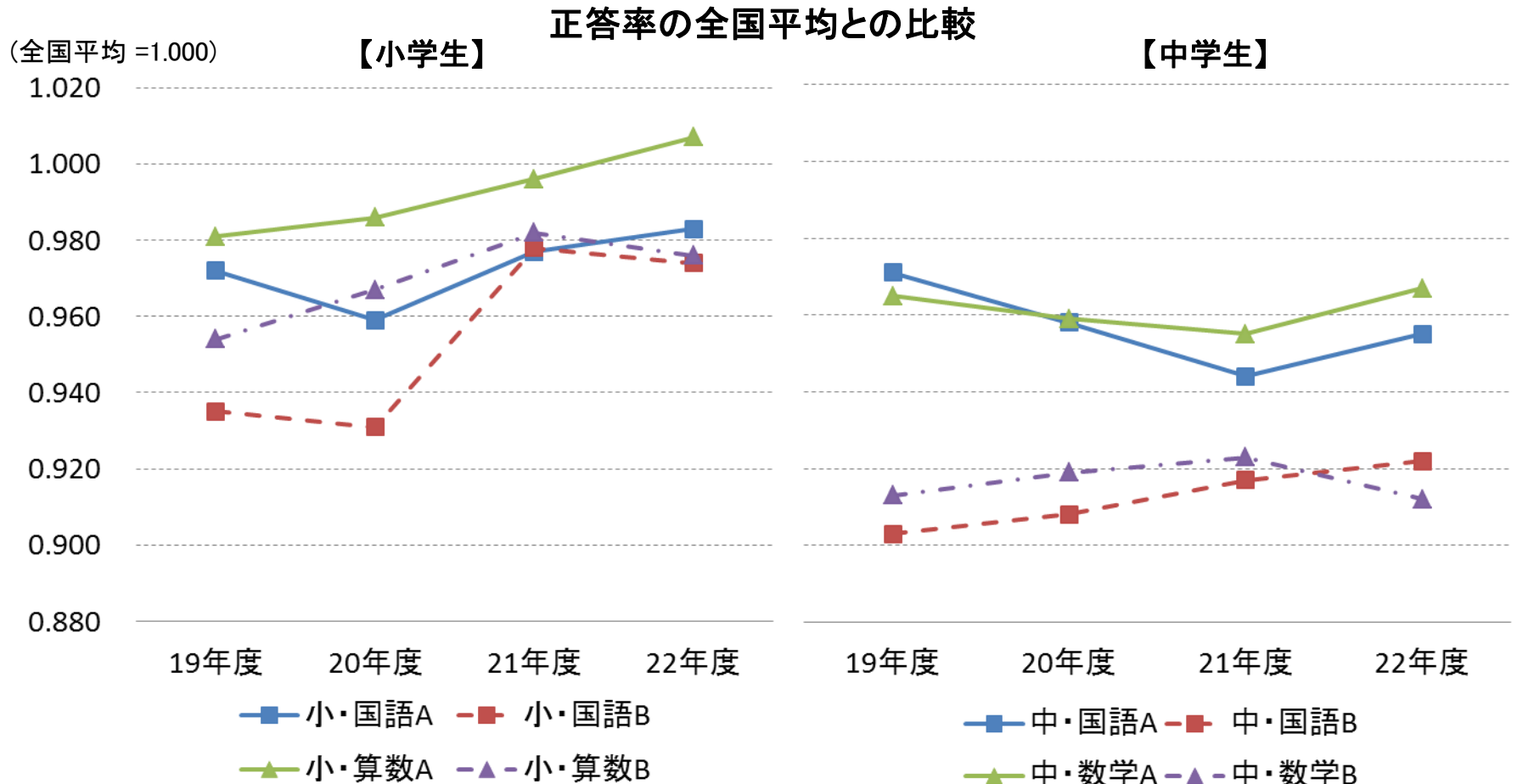
0% 20% 40% 60% 80% 100%



■ 9時より前
■ 9～10時
■ 10～11時
■ 11～0時
■ 0～1時
■ 1時以降

(19)小中学生の学力

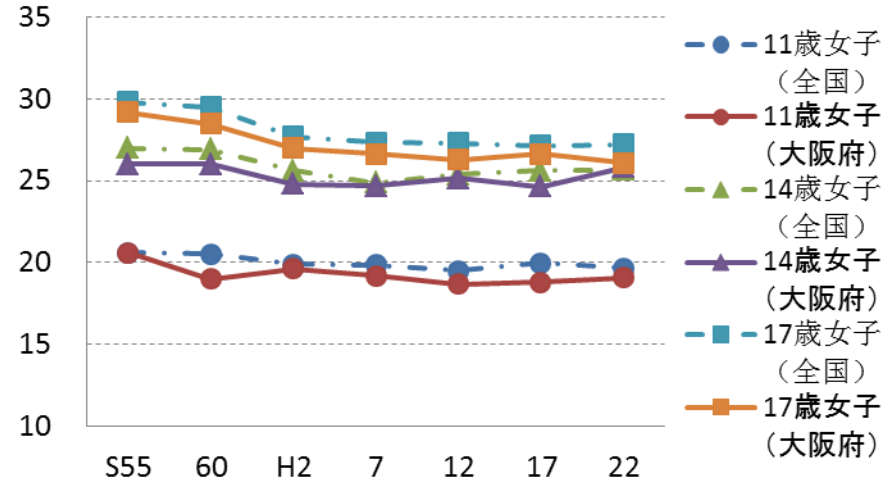
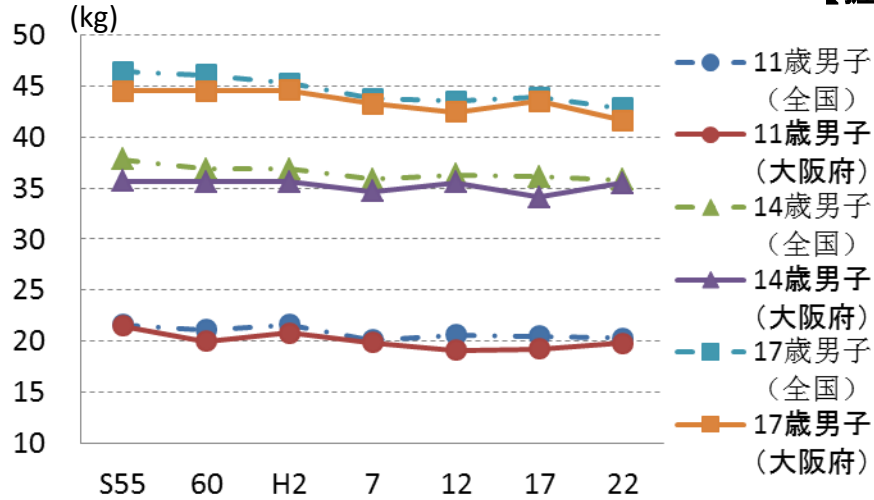
- 大阪府の小学生の学力について、算数A区分においては全国平均を上回り、その他の区分・教科においてもほぼ全国平均に並んだ状況である。
- 大阪府の中学校の学力については、全国平均との差は縮小しつつあるものの、依然として差は大きい。



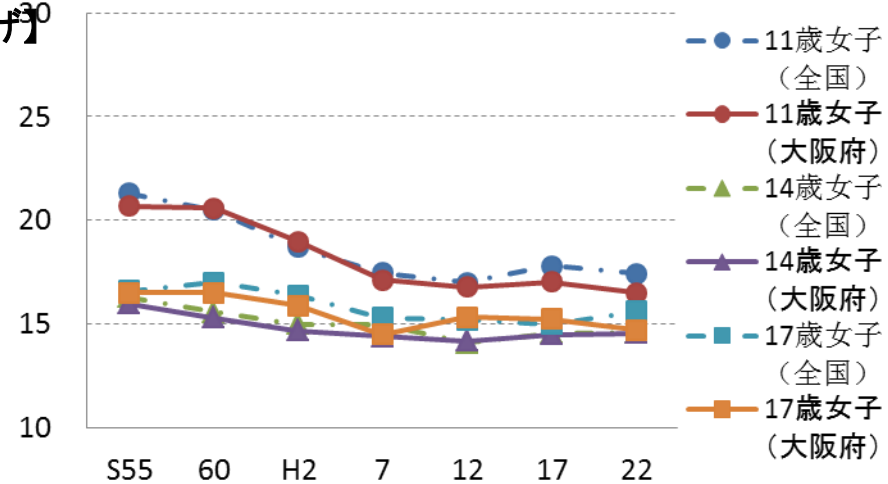
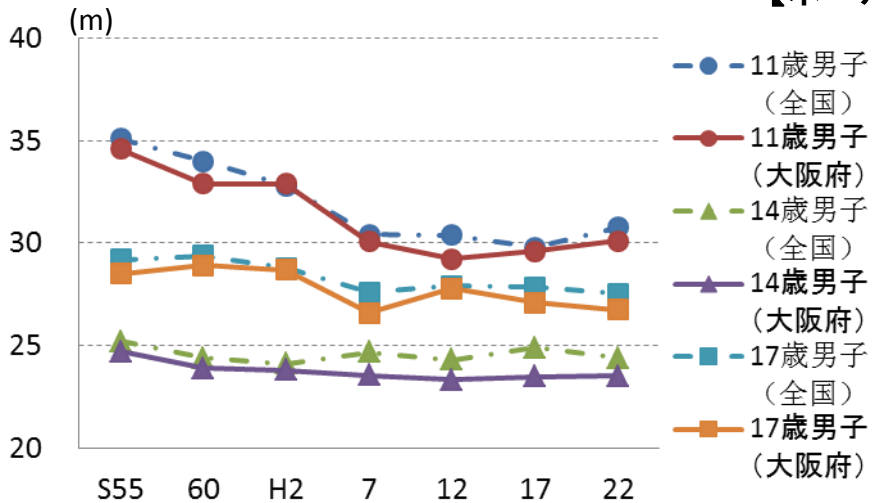
(20) 小中学生の運動能力

- 握力は、昭和60年代以降、男女ともいずれの年齢でも男女とも低下傾向である。
- ボール投げは、昭和60年代以降、男女ともいずれの年齢でも男女とも低下傾向である。

【握力】



【ボール投げ】



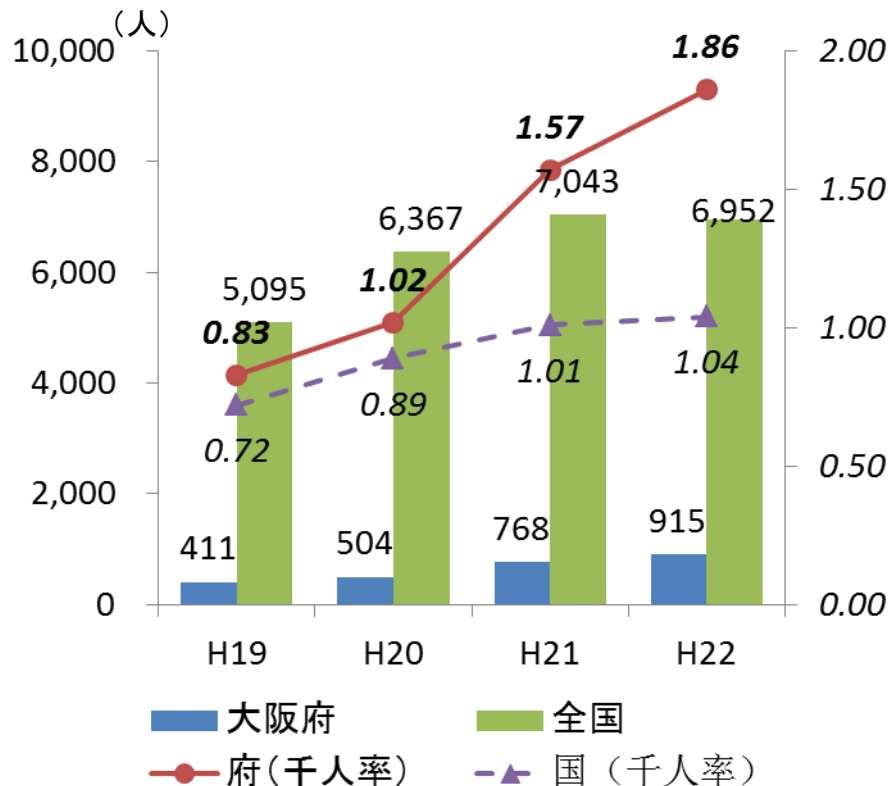
※11歳はソフトボール投げ、14歳・17歳はハンドボール投げ

(21)小中学生の暴力行為

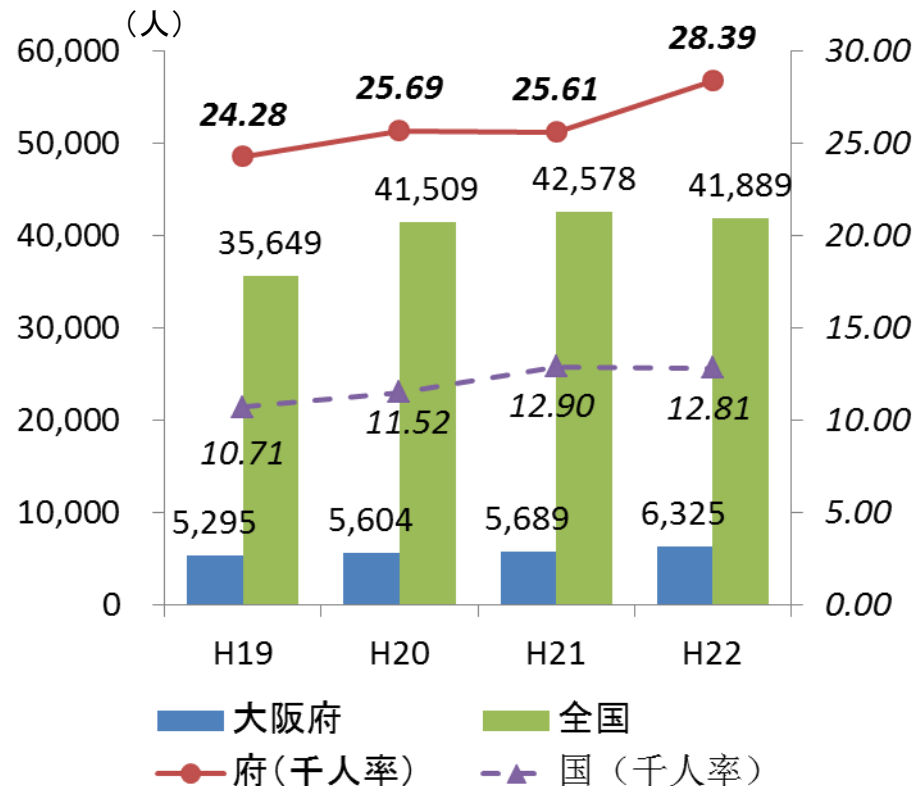
- 大阪府における小中学生の暴力行為の発生率は、全国・大阪府とも増加傾向であり、発生件数は、小学生に比べて中学生は格段に多い。大阪府は、全国平均を上回っている。

暴力行為発生件数の推移

【公立小学校】



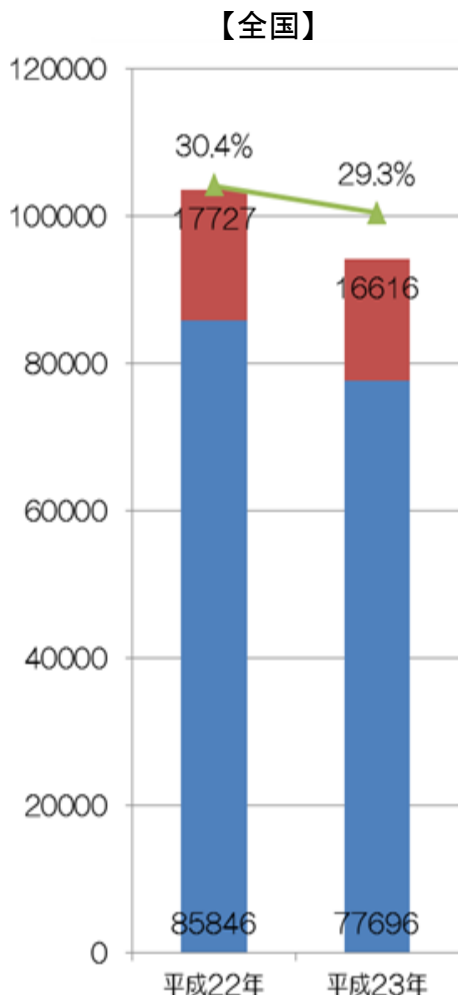
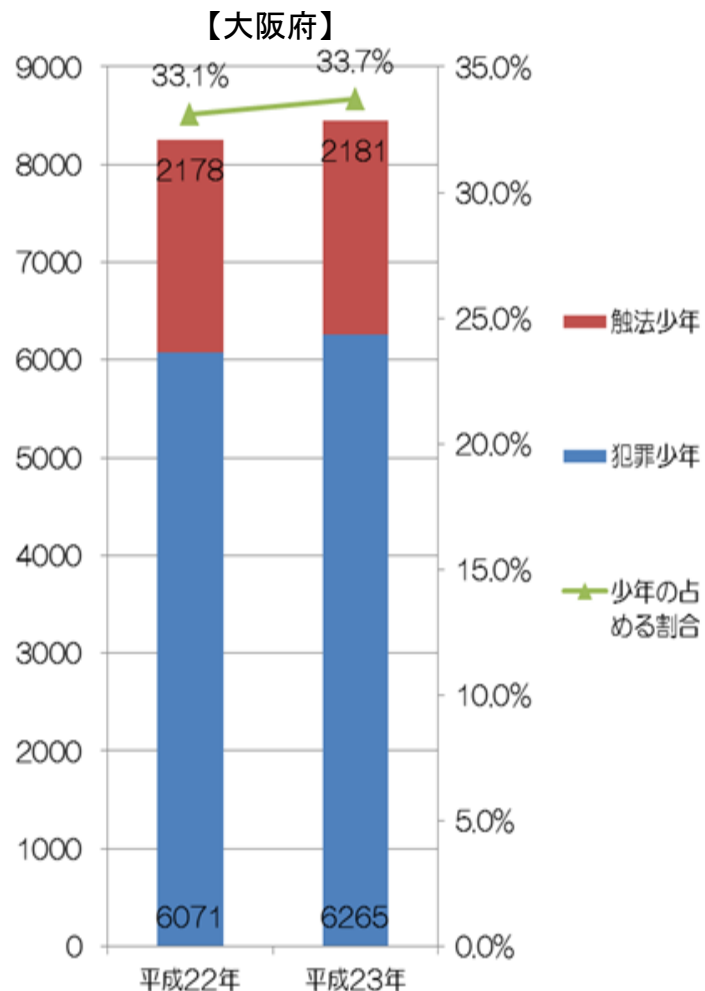
【公立中学校】



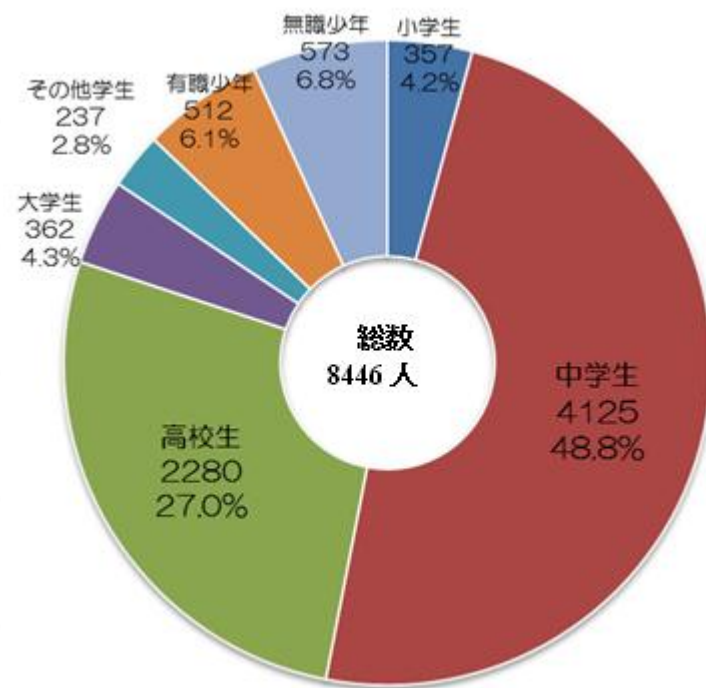
(22) 刑法犯少年の検挙・補導人員

- 刑法犯少年の検挙・補導人員について、全国は減少しているが、大阪府は増加している。
- 大阪府の検挙・補導人員の内訳では、中学生がもっとも人員が多い。

検挙・補導人員および少年の占める割合



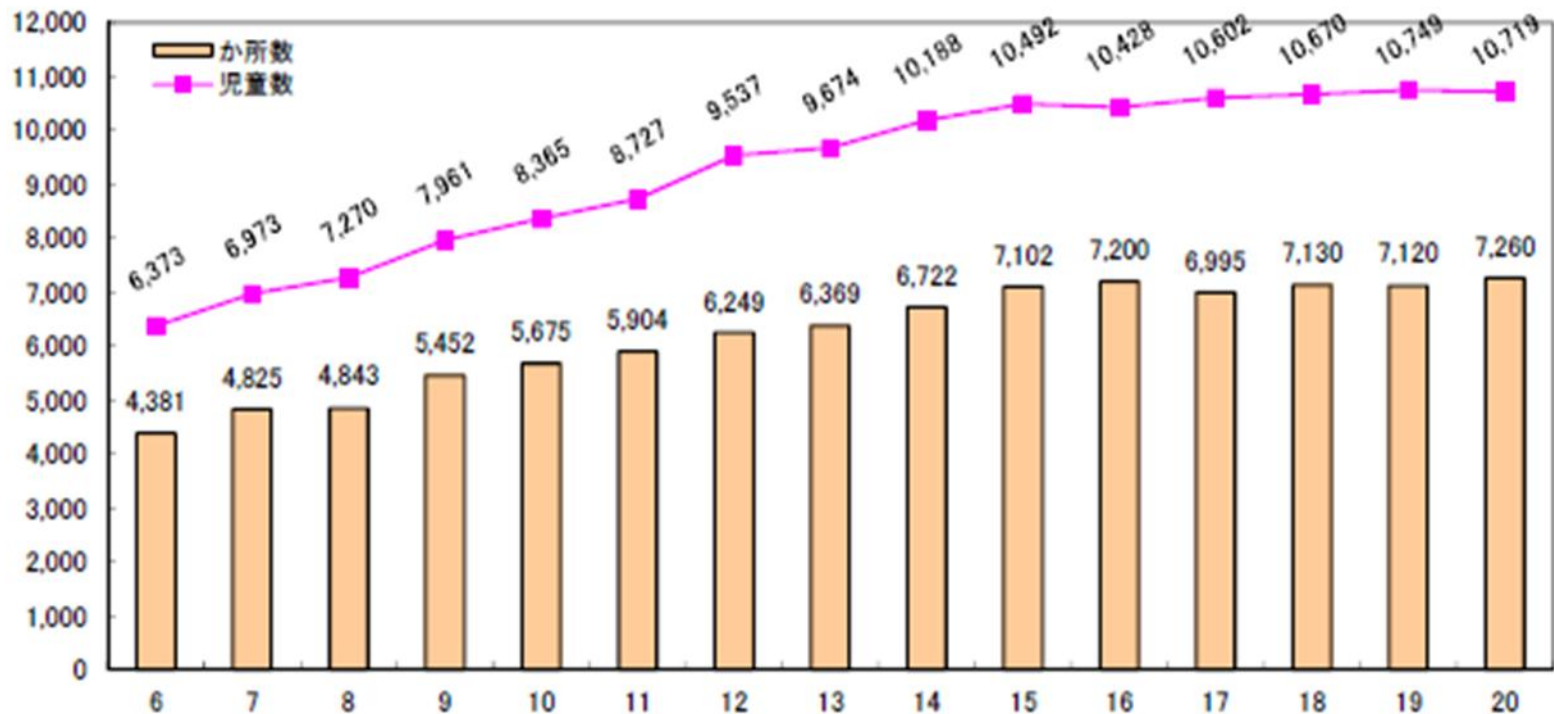
検挙・補導人員学職別の状況 (大阪府)



(23) 保育所に在籍する障がい児数

- 保育所に在籍する障がい児数（全国）は、増加傾向にある。

保育所に在籍する障がい児数の推移(全国)

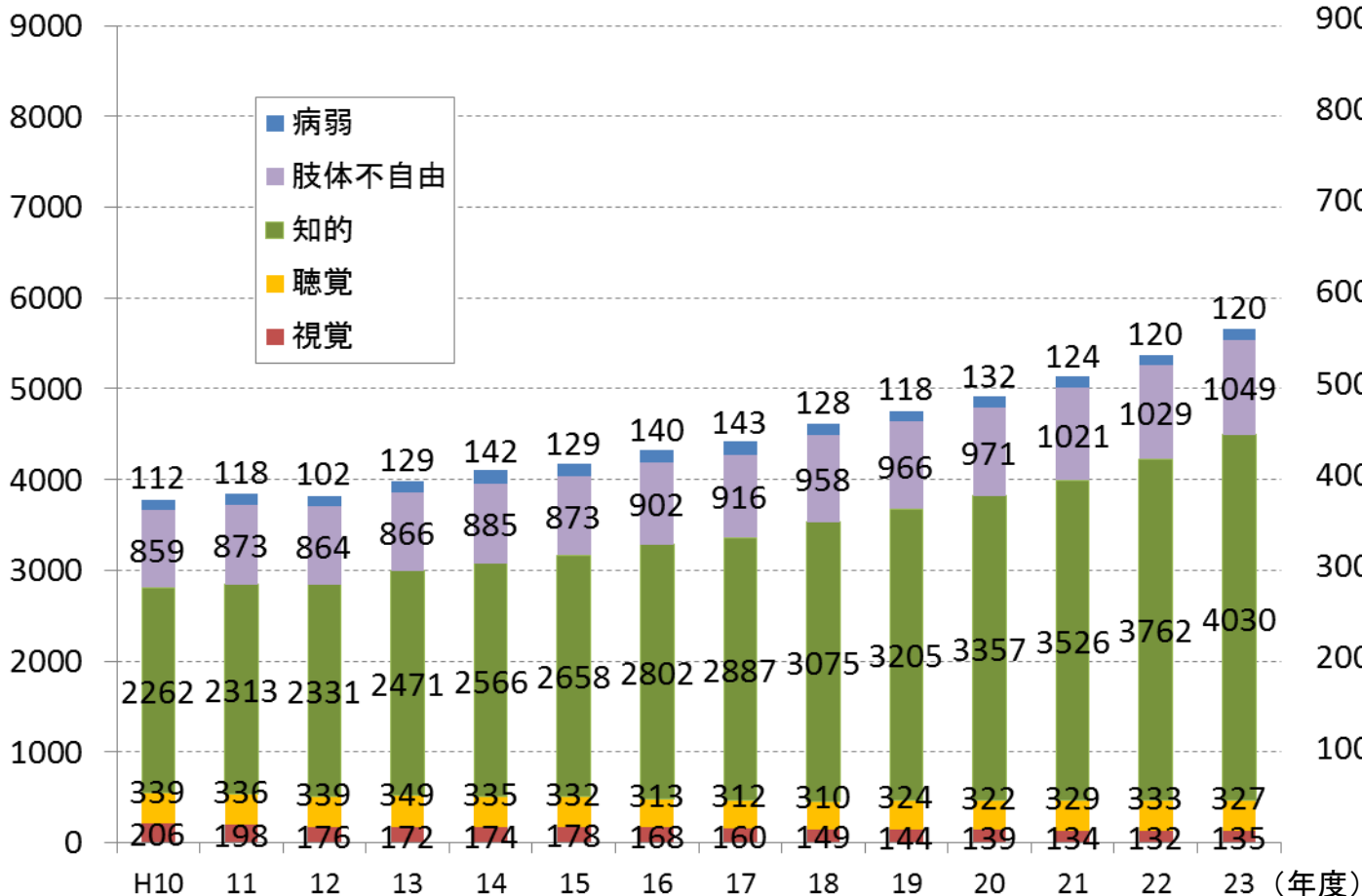


(厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課調べ)

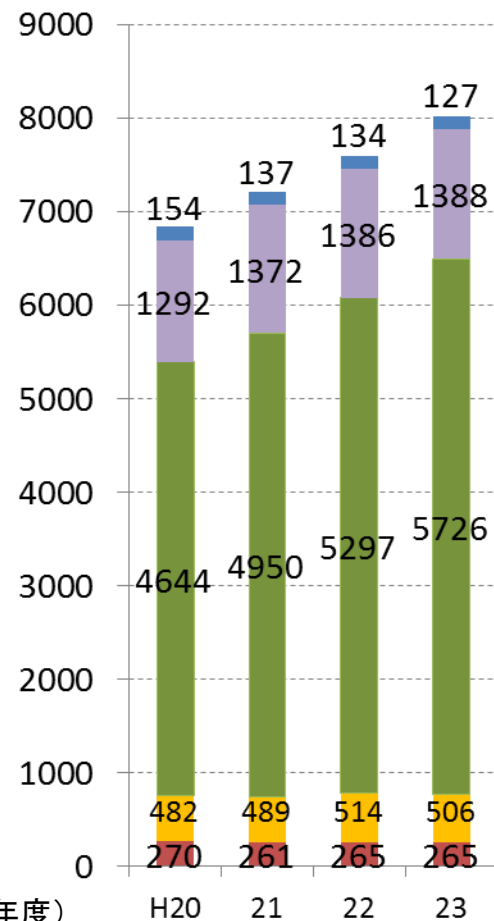
(24) 特別支援学校の在籍者数

- 特別支援学校の在籍者は増加傾向にある。
(特に知的障がいのある児童生徒の増加が顕著)

府立支援学校の幼児児童生徒数



<参考> 府内の支援学校の幼児児童生徒数

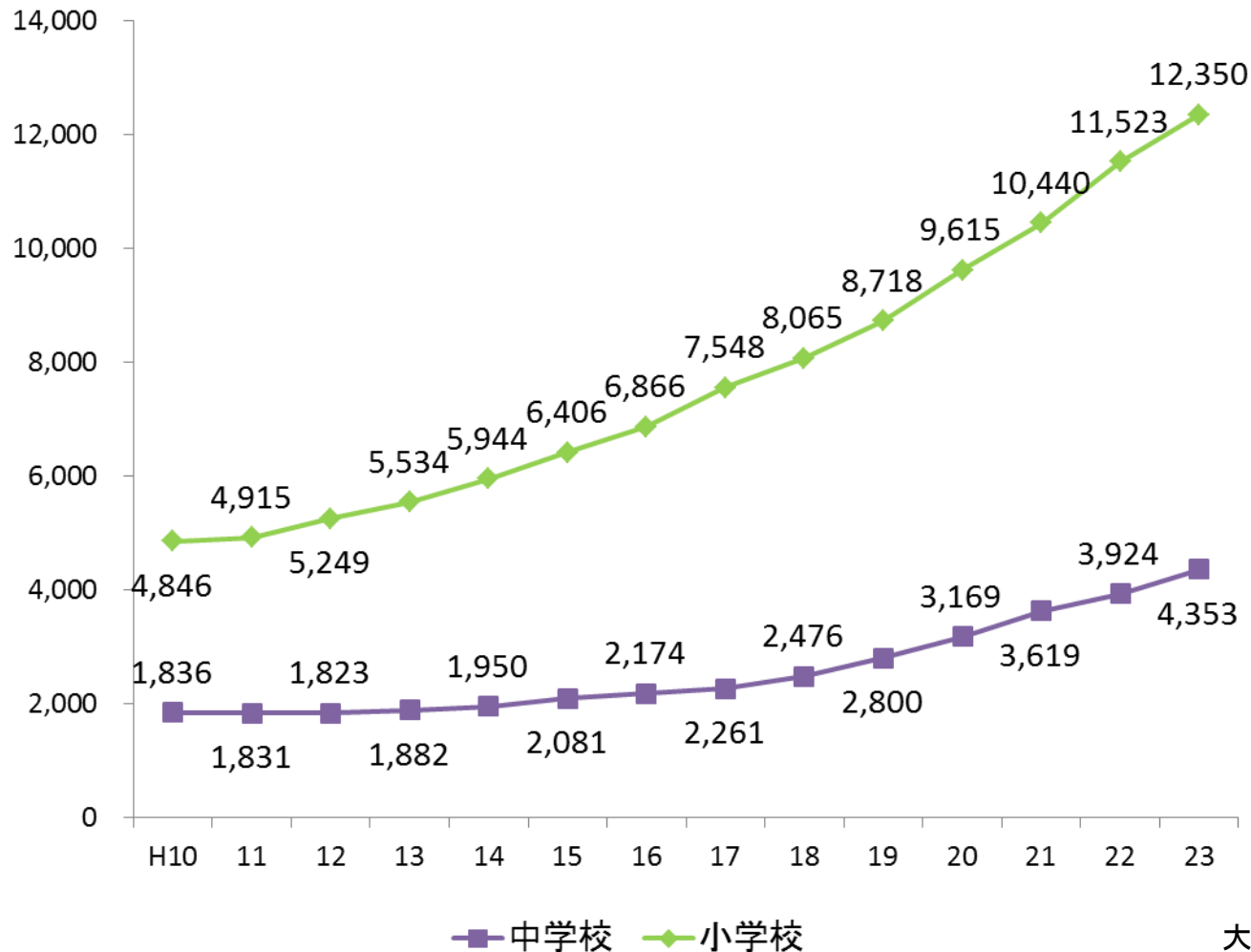


大阪府教育委員会調べ

(25) 支援学級の児童生徒数

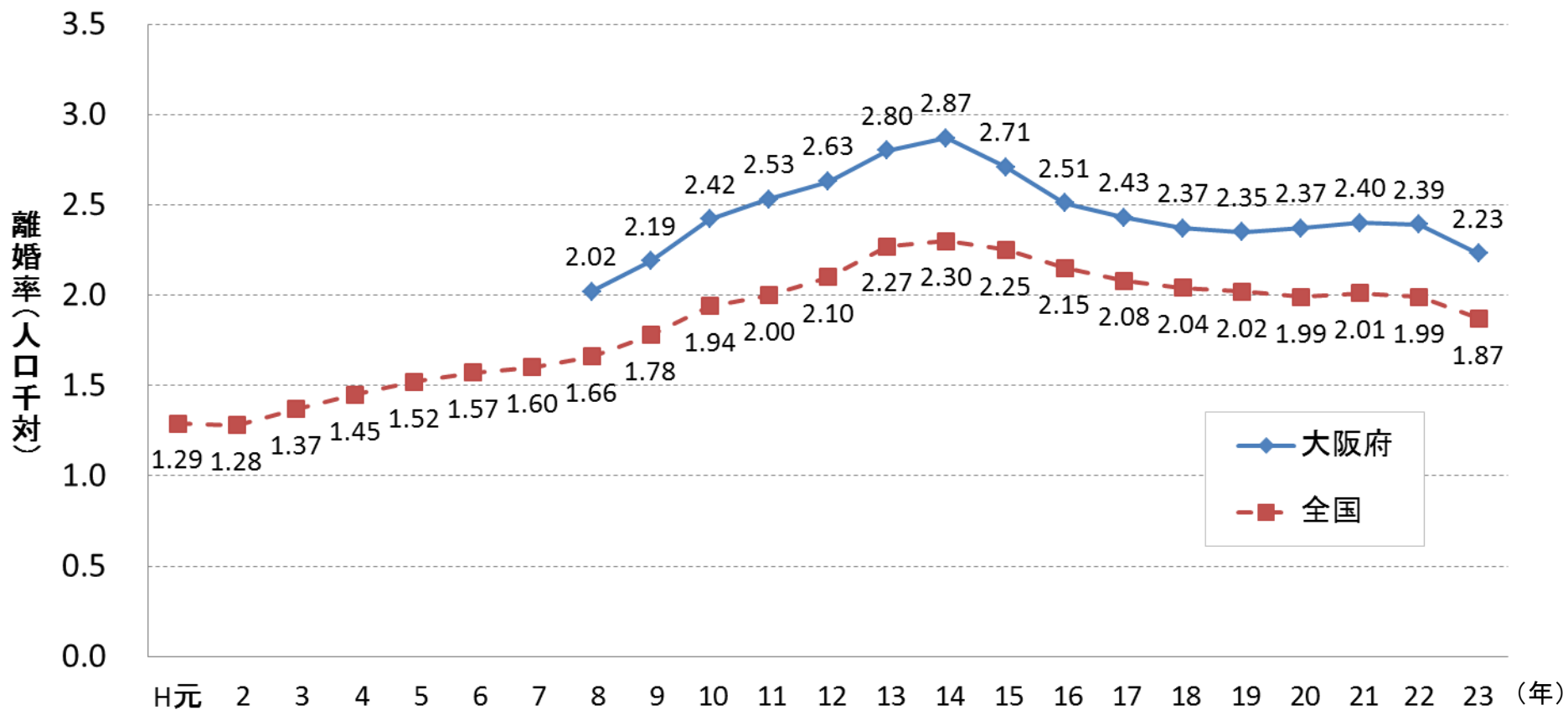
- 大阪府内の小・中学校における支援学級の児童生徒数は、増加傾向にある。

支援学級の児童生徒数



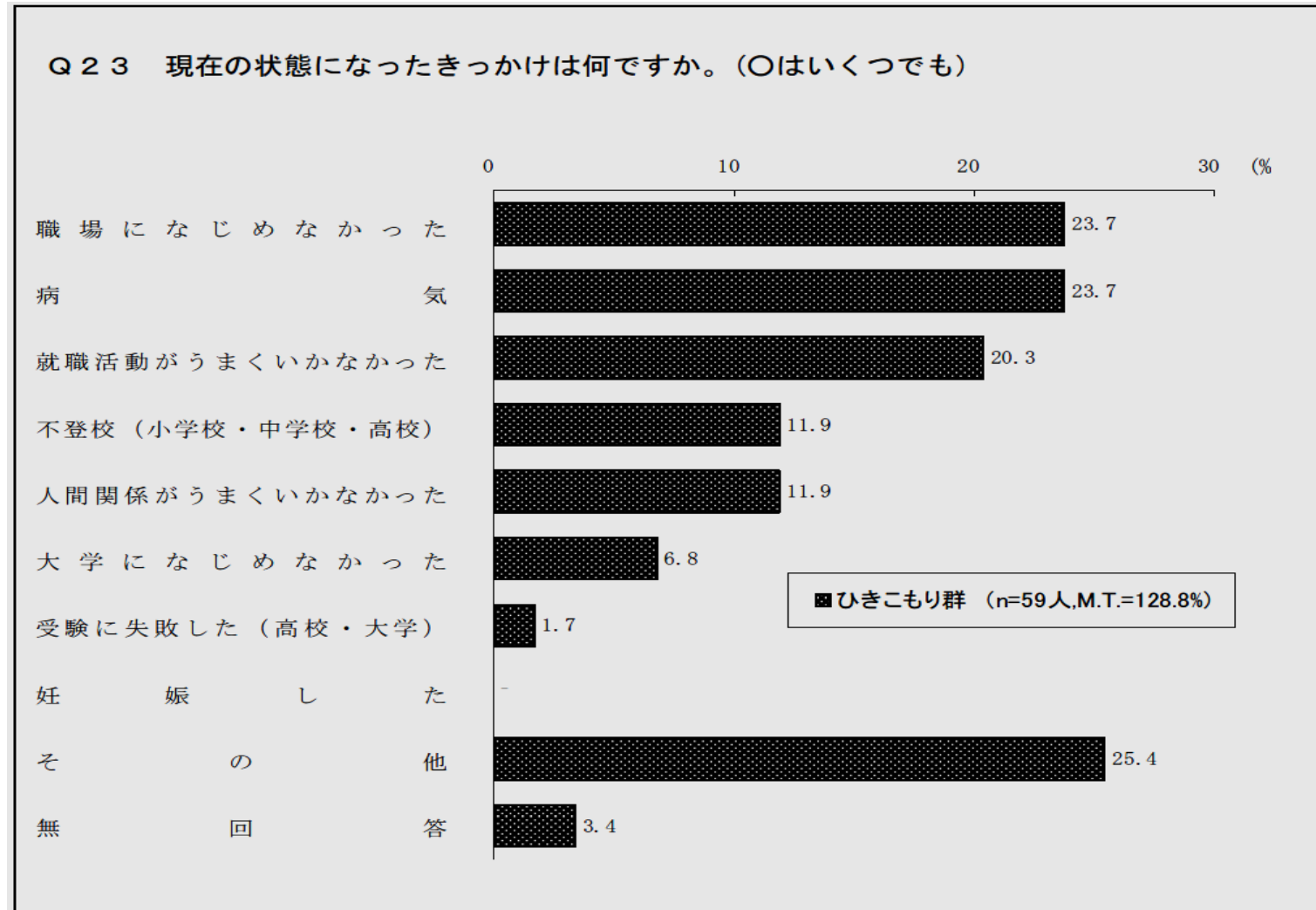
(26) 離婚率

- 離婚率について、大阪府は全国を上回っている。大阪府・全国とも平成14年をピークに減少傾向。



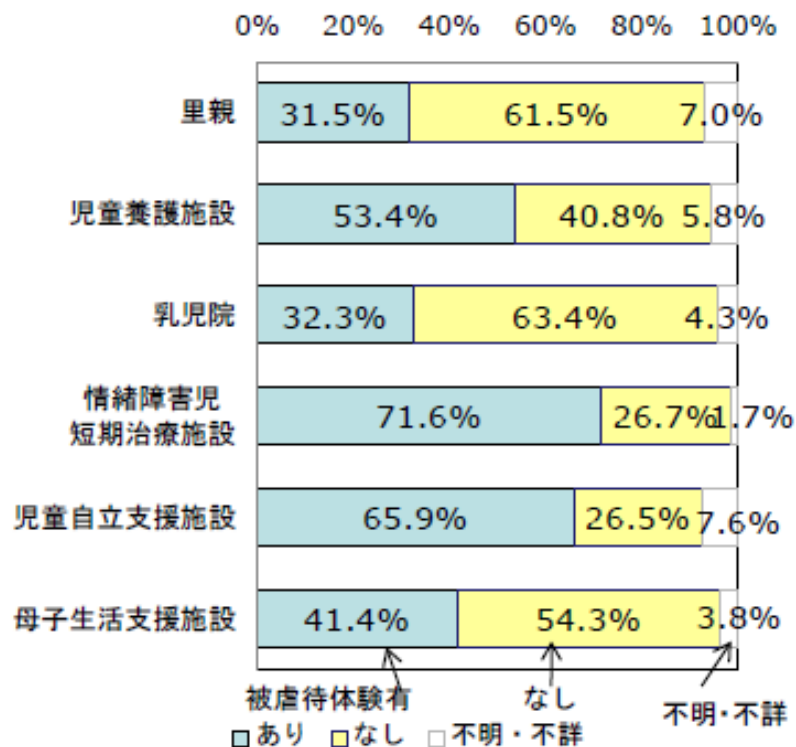
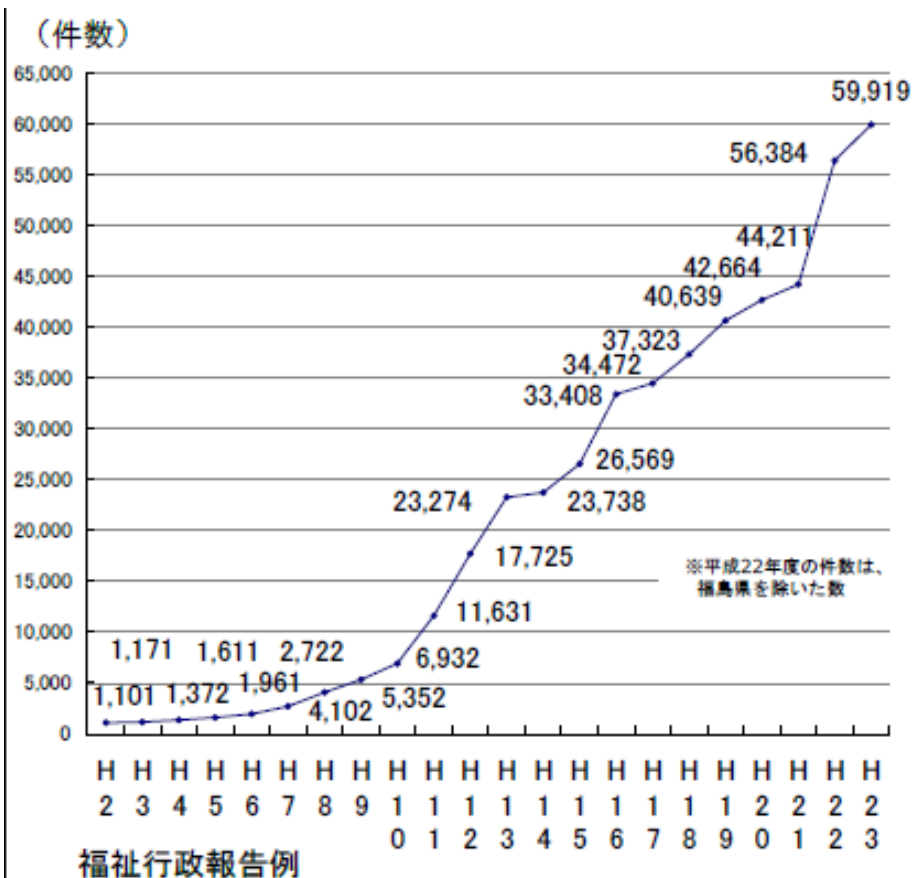
(27)ひきこもりのきっかけ

- ひきこもりのきっかけについて、「職場になじめなかった」、「病気」がもっとも多い。



(28) 児童虐待相談対応件数

- 全国の児童相談所における児童虐待に関する相談対応件数は、児童虐待防止法施行前の平成11年度に比べ、平成23年度には約5倍に増加している。
- 全国の児童養護施設に入所している子どものうち、半数以上は虐待を受けている。



児童養護施設入所児童等調査結果(平成20年2月1日)
厚生労働省

(29) 未受診出産の状況

- 大阪府内で未受診出産妊婦の発生数が増加している。

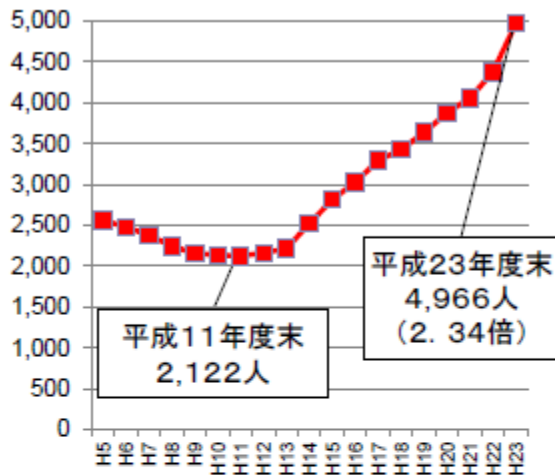
地域別未受診妊婦発生数(大阪府)

地域	H21	H22	H23	H24
大阪市	67	35	60	61
堺市	11	13	16	17
豊能	4	1	3	3
三島	6	5	5	3
北河内	14	9	13	8
中河内	15	4	16	16
南河内	4	9	16	9
泉北	5	5	7	12
泉南	13	2	21	14
府外	5	1	7	3
不明	8	64	90	161
合計	152	148	254	307

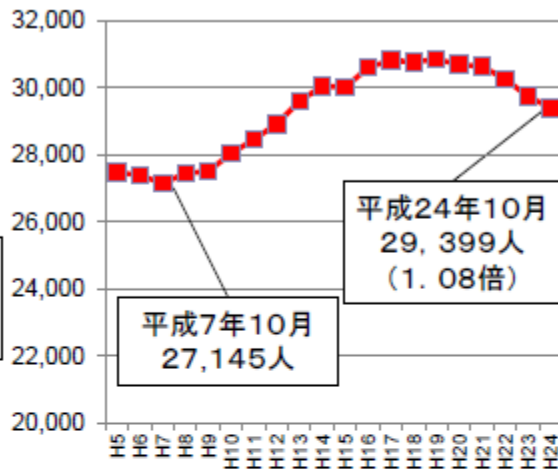
(30) 社会的養護の現状①

- 要保護児童の増加に伴い、ここ十数年で、里親等委託児童数は約2倍、児童養護施設の入所児童数は約1割増、乳児院が約2割増となっている。

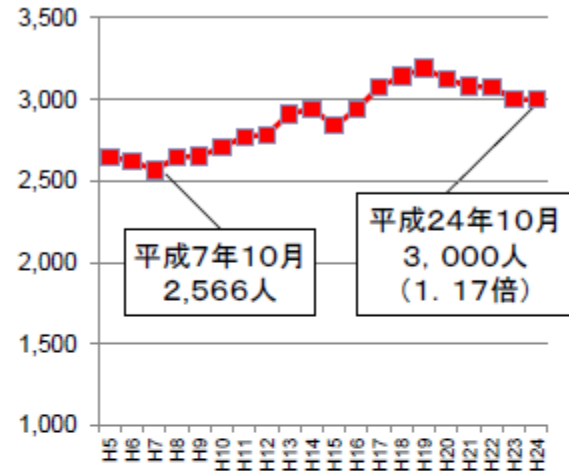
○ 里親・ファミリーホームへの委託児童数



○ 児童養護施設の入所児童数

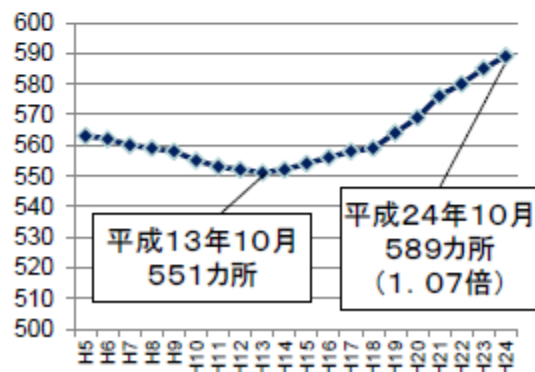


○ 乳児院の入所児童数

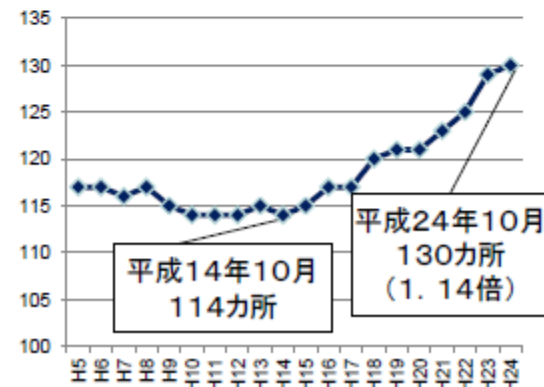


(注)児童養護施設・乳児院については各年度10月1日現在(社会福祉施設等調査、平成21年度以降は家庭福祉課調べ)
里親・ファミリーホームについては、各年度3月末日現在(福祉行政報告例)

○ 児童養護施設の設置数



○ 乳児院の設置数



(31) 社会的養護の現状②

- 国は、社会的養護が必要な児童を、可能な限り家庭的な環境において安定した人間関係の下で育てることができるよう、施設のケア単位の小規模化、里親やファミリーホームなどの推進を進めている。

より家庭的な養育環境

児童養護施設

大舎(20人以上)
中舎(13~19人)
小舎(12人以下)

1歳~18歳未満(必要な場合0歳~20歳未満)

職員は施設長等のほか
就学児童5.5:1
3歳以上4:1
3歳未満2:1

589か所
定員34,252人
現員29,399人

乳児院

乳児(0歳)、必要な場合幼児(小学校就学前)

130か所
定員3,853人、現員3,000人

小規模グループケア

(本園ユニットケア、グループホーム)

本体施設や地域で、小規模なグループで家庭的養護を行う

1グループ6~8人
(乳児院は4~6人)

職員1人+管理宿直を加算

24年度809か所
→26年度目標800か所達成済
(乳児院等を含む)

地域小規模児童養護施設(グループホーム)

本体施設の支援のもと地域の民間住宅などを活用して家庭的養護を行う

定員6人
職員2人+非常勤1人+管理宿直

24年度243か所
→26年度目標300か所

小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム)

養育者の住居で養育を行う家庭養護

定員5~6人
養育者及び補助者合わせて3人

24年度177か所
→26年度目標140か所達成済
→将来像1000か所

里親

家庭における養育を里親に委託する家庭養護

児童4人まで

登録里親数	8,726世帯
うち養育里親	7,001世帯
専門里親	602世帯
養子縁組里親	2,124世帯
親族里親	445世帯

委託里親数 3,292世帯
委託児童数 4,295人

→26年度目標
養育里親登録 8,000世帯
専門里親登録 800世帯

里親等委託率

$$= \frac{\text{里親} + \text{ファミリーホーム}}{\text{養護} + \text{乳児} + \text{里親} + \text{ファミリーホーム}}$$

24年3月末 13.5%
→26年度目標 16%

→将来像は、本体施設、グループホーム、里親等を各概ね3分の1
児童養護施設の本体施設は、全て小規模グループケアに

児童自立生活援助事業(自立援助ホーム)
養護施設等退所後、就職する児童等が共同生活を営む住居において自立支援

24年度99か所 →26年度目標 160か所

出典:「26年度目標」は子育てビジョン

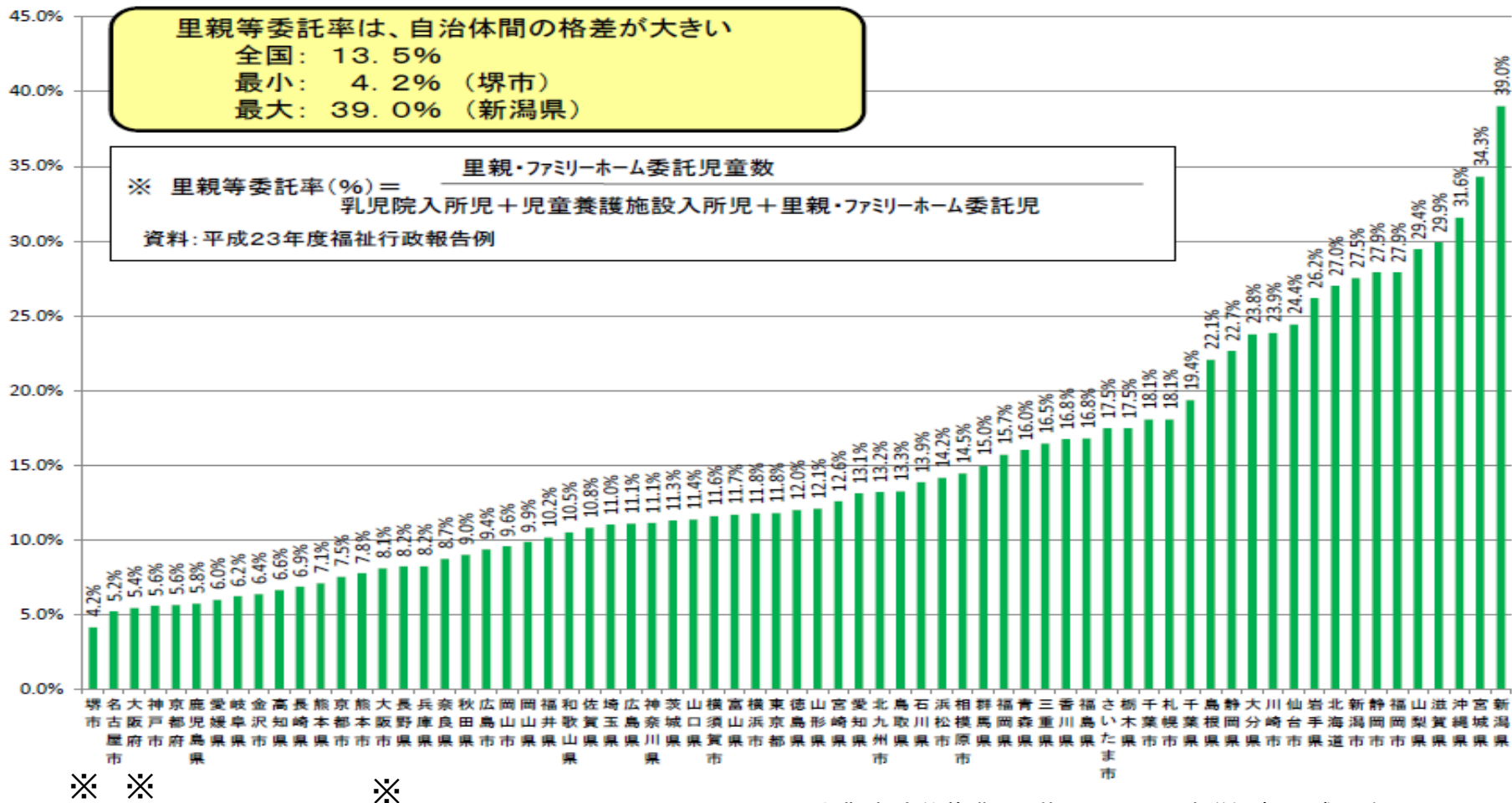
登録里親数、委託里親数、委託児童数は、平成24年3月末福祉行政報告例

定員、現員、小規模グループケア、地域小規模児童養護施設、ファミリーホーム、自立援助ホームの数は平成24年10月1日厚生労働省家庭福祉化調べ

(32) 社会的養護の現状③

- 大阪の里親委託率は、全国に比べ低い水準である。(24年3月末時点)

69都道府県市別里親等委託率(平成23年度末)

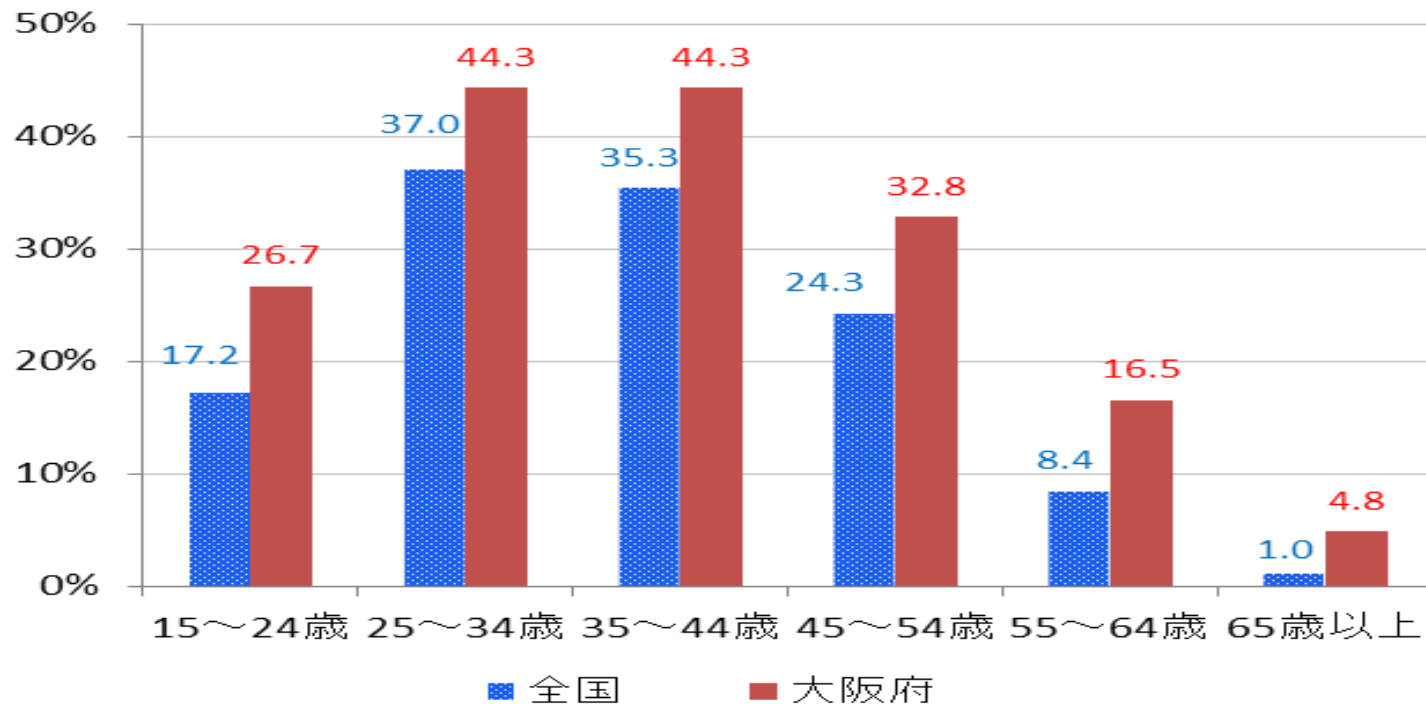


出典：社会的養護の現状について(厚生労働省)平成25年3月

(33) 女性の非労働力人口に占める就業希望者の割合

- 大阪府における女性の非労働力人口に占める就業希望者の割合は、全ての年齢層で、全国より高い。

非労働力人口（女性）に占める就業希望者の割合

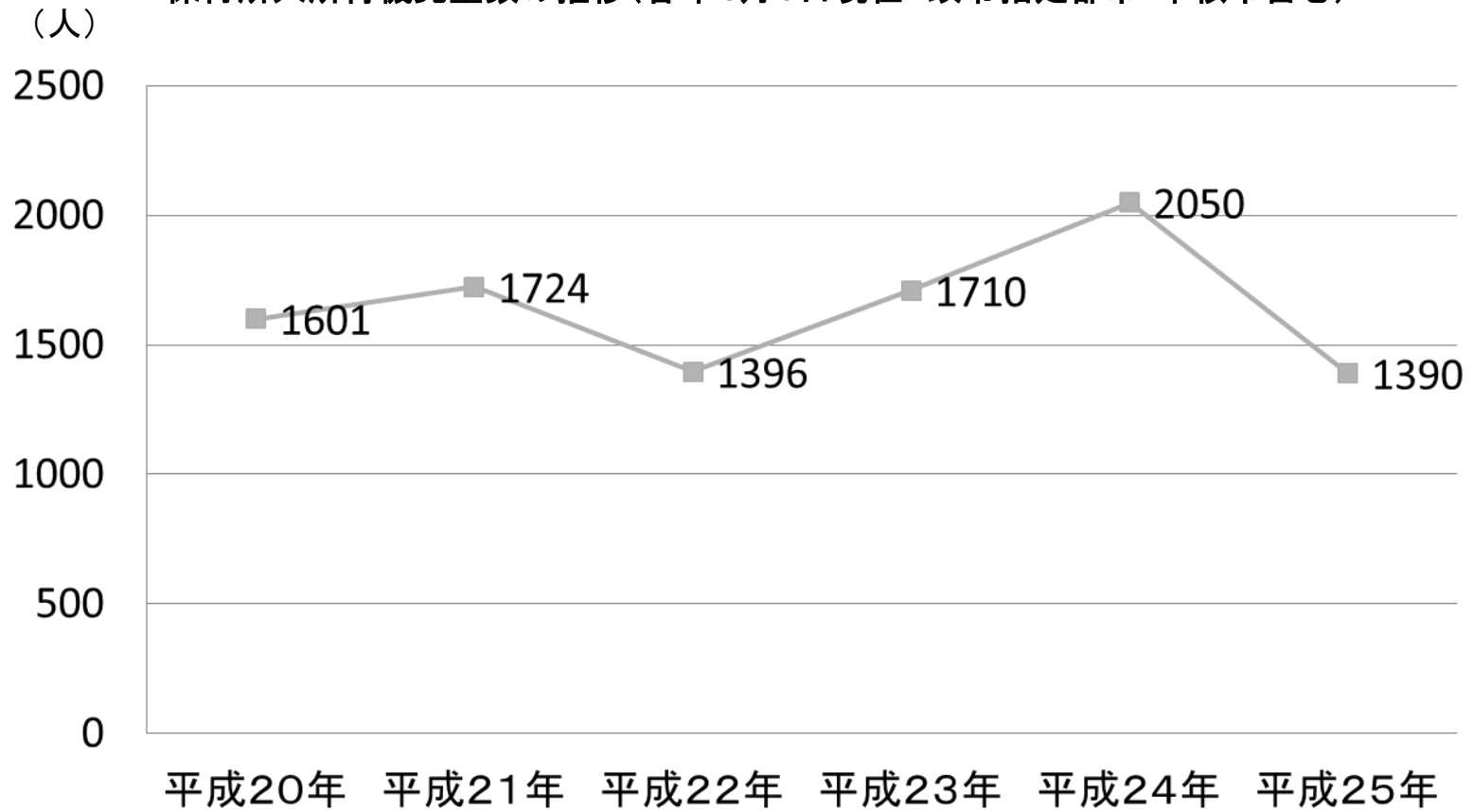


出典：大阪における雇用実態把握調査(大阪府)平成24年2月

(34) 待機児童の推移

- 平成25年4月1日現在の待機児童数は、政令指定都市での大幅な減少等により、前年比660人減の1390人となっている。

保育所入所待機児童数の推移(各年4月1日現在 政令指定都市・中核市含む)

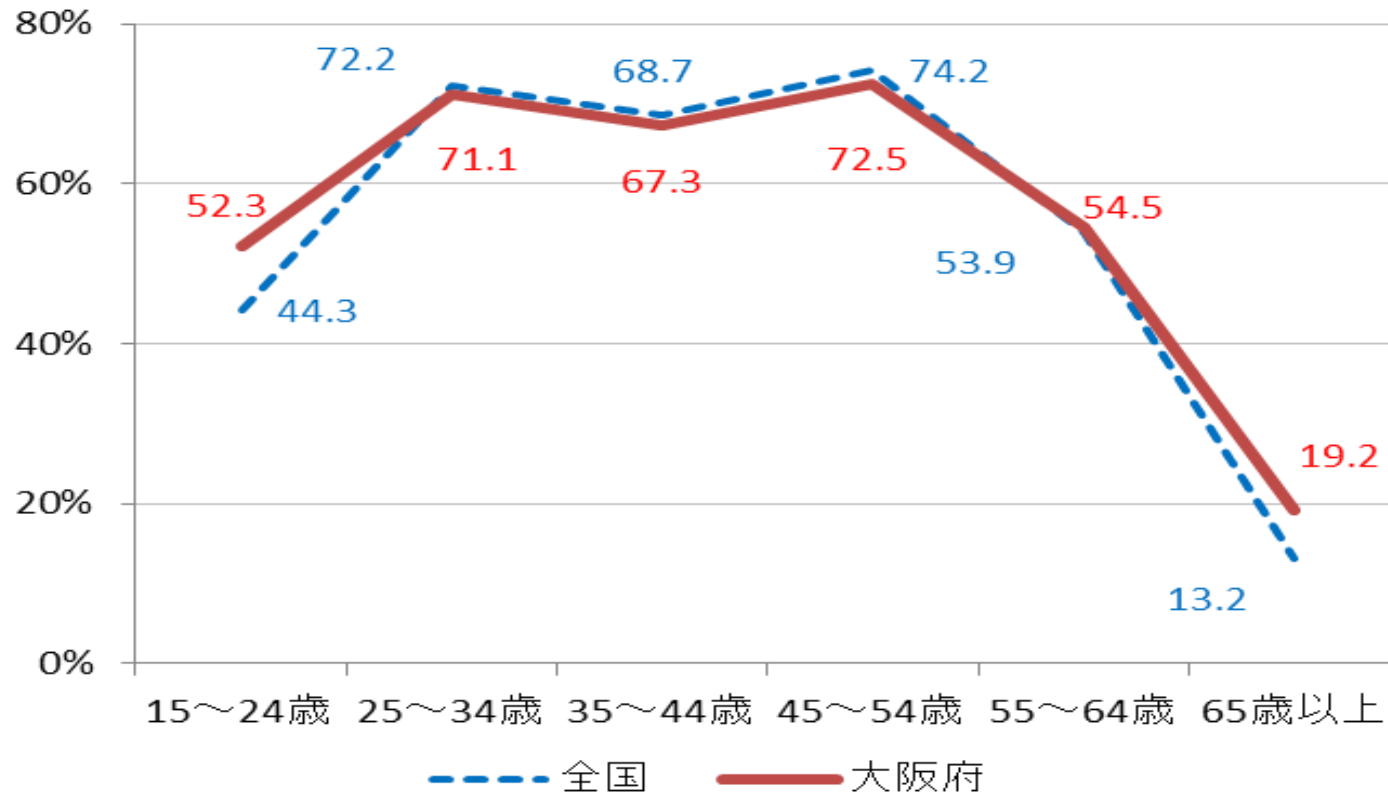


出典:大阪府子ども室調べ

(35) 女性の就業状況

- 結婚や出産、子育ての時期に離職する女性が多い。
- 大阪府の女性の労働力人口比率は、35～44歳を底とするM字カーブを描いている。

女性の労働力人口比率



出典:大阪における雇用実態把握調査(大阪府)平成24年2月

(36) 3年間の育休延長の提案

- 「少子化危機突破」のための提案（少子化危機タスクフォース）では、子育てと仕事を両立する観点から、育児休業の期間延長も提案されている。

2. 「働き方改革」の強化

(1) 子育てと仕事の「両立支援」

- 男女が子育てをしながら仕事の責任を果たすことが可能になるよう、長時間労働の抑制や働き方の柔軟化などの働き方改革を強力に進める必要がある。たとえば、テレワークの普及は多様で柔軟な働き方の実現に資するが、日本では欧米に比べて普及が遅れている。場所や時間にとらわれない働き方である情報通信技術を活用したテレワークの普及に向け、柔軟な働き方や適切な評価が可能となる新たなモデル確立のための実証事業の実施及びテレワークという働き方の課題の抽出、好事例の収集・相談等を実施するとともに、テレワークを支える基盤となるインターネット環境等の安全・安心確保対策を講じる。
- 育児期の働き方に関しては、現行育児・介護休業法の趣旨の徹底化を図り、子どもが3歳になるまでは、希望する場合には、男女とも育児休業や短時間勤務を取得しやすいよう、企業における環境整備を働きかける。その際、仕事と子育ての両立支援策の充実が、女性の活躍の場の拡大にマイナスとならないような配慮が必要となる。そのためにも、恒常的な長時間労働の削減や柔軟な働き方の導入などを積極的に進め、育児休業や短時間勤務から円滑にフルタイム勤務に復帰し、能力を発揮して活躍できる仕組みの整備が求められる。また、パートタイマーなど非正規労働者も育児休業を取れるよう職場環境づくりを進める

出典：「少子化危機突破」のための提案（少子化危機突破タスクフォース）平成25年5月

(37) 男性の育児休業取得率

- 育児休業の取得率は全国よりも低い。（男性：府 0.9% 全国 1.22%（H20））

育児休業の取得率（大阪府 全国）

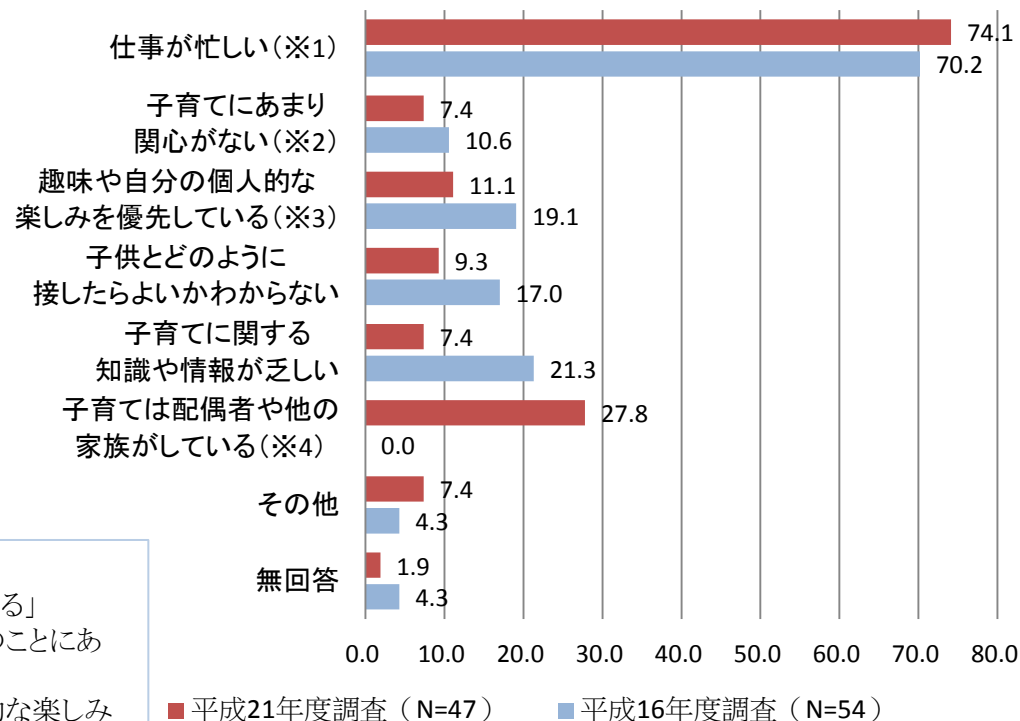
(常用労働者 30 人以上規模)	大阪府		全国	
	女性 (%)	男性 (%)	女性 (%)	男性 (%)
H14年	81.5	0.4	71.2	0.05
H20年	86.1	0.9	89.0	1.22

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(H14)、「雇用均等基本調査」(H20)
大阪府雇用推進室「基本的労働条件調査」(H14)
大阪府総合労働事務所「大阪府労働関係調査」(H20)

(38) 男性の子育てへのかかわり

- 男性の子育てへのかかわりが十分でない理由は「仕事が忙しい」がもっとも高くなっている。

子育てへのかかわりが十分でない理由<男性>



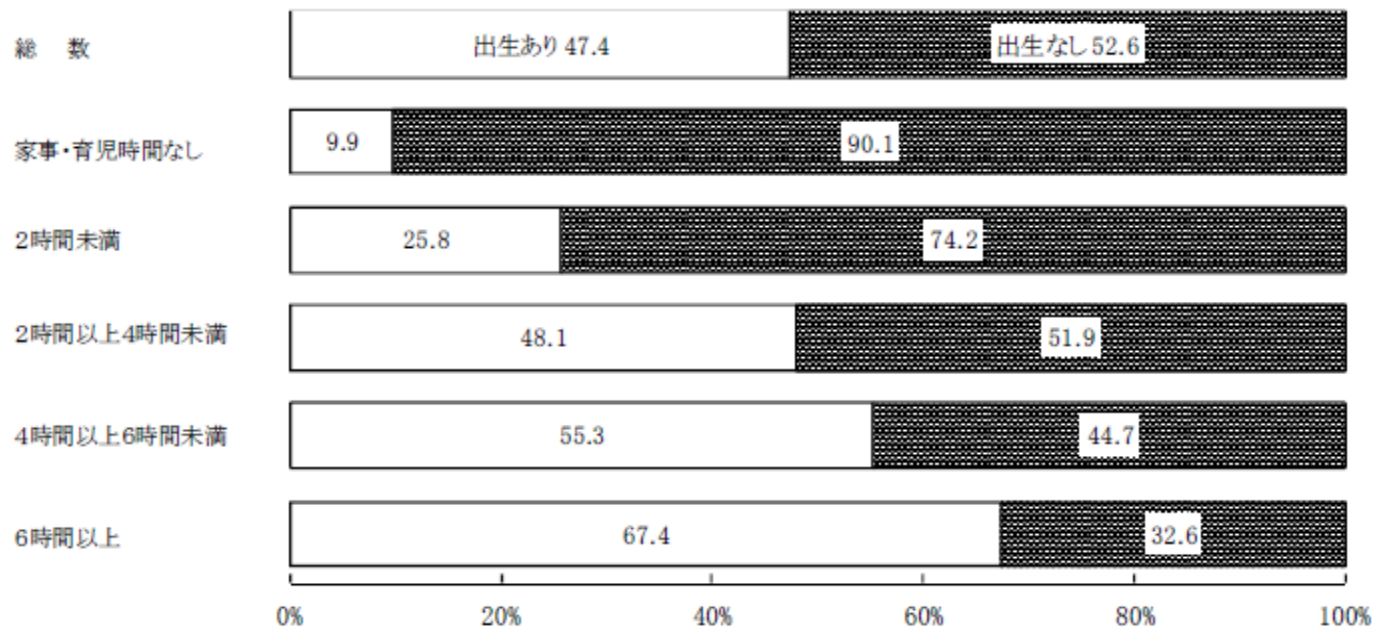
平成16年度調査では、
※1:「仕事の時間が長すぎる」
※2:「子どものことや家庭のことに関心がない」
※3:「趣味や自分の個人的な楽しみを大切にする」
※4: 前回調査項目なし

出典: 男女共同参画に関する府民意識調査(大阪府)平成21年8月

(39) 男性の休日の家事・育児の時間

- 父親の家事・育児参加の時間が長いほど、第2子以降が誕生する割合が高い。

子どもがいる夫婦の夫の休日の家事・育児時間別にみた、この8年間の第2子以降の出生の状況



注:1) 集計対象は、①または②に該当し、かつ③に該当する同居夫婦である。ただし、妻の「出生前データ」が得られていない夫婦は除く。

①第1回調査から第9回調査まで双方が回答した夫婦

②第1回調査時に独身で第8回調査までの間に結婚し、結婚後第9回調査まで双方が回答した夫婦

③出生前調査時に、子ども1人以上ありの夫婦

2) 家事・育児時間は、「出生あり」は出生前調査時の、「出生なし」は第8回調査時の状況である。

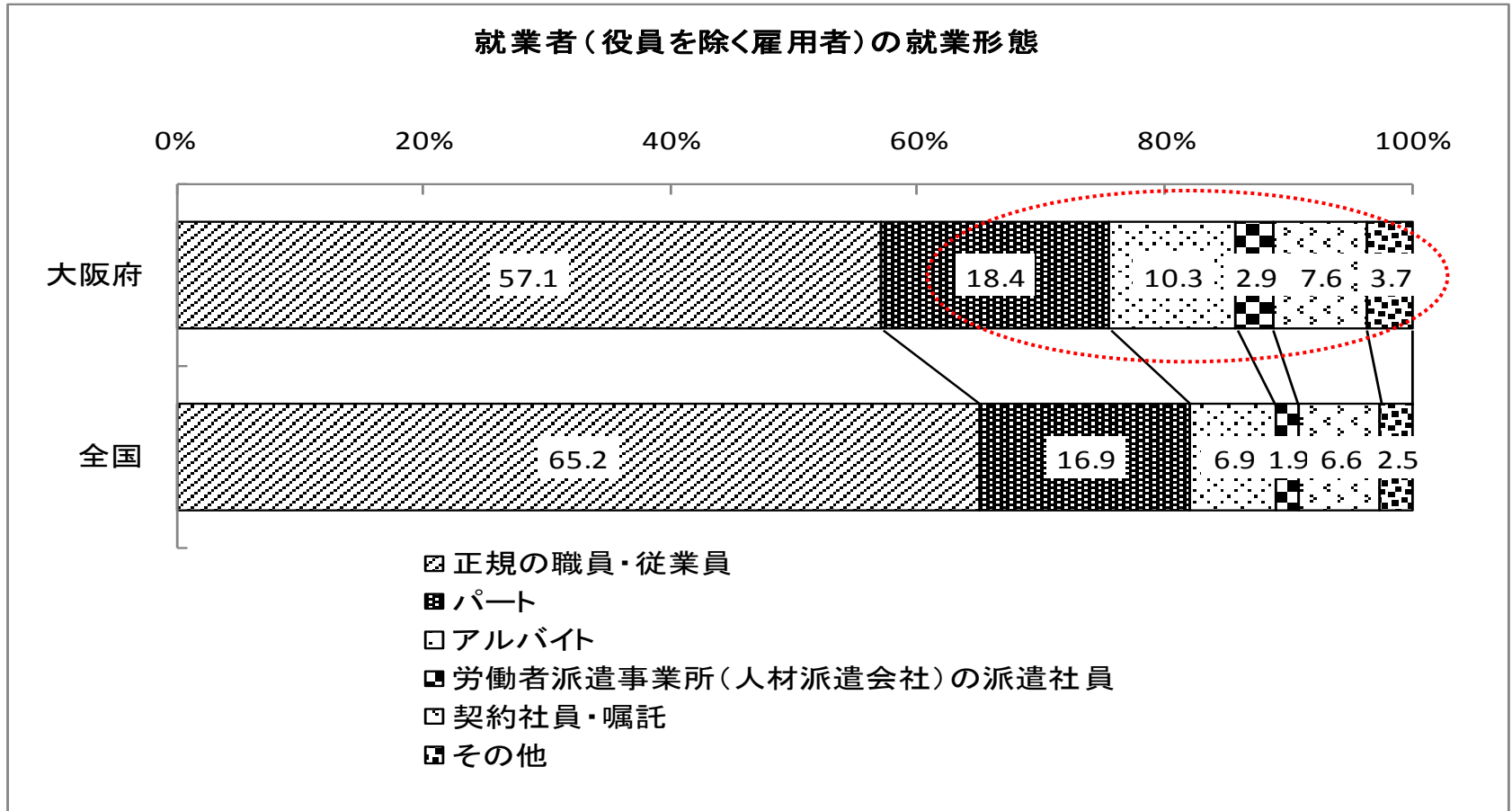
3) 8年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。

4) 総数には、家事・育児時間不詳を含む。

出典:厚生労働省「第9回21世紀成年者縦断調査」平成23年

(40) 非正規労働者の割合

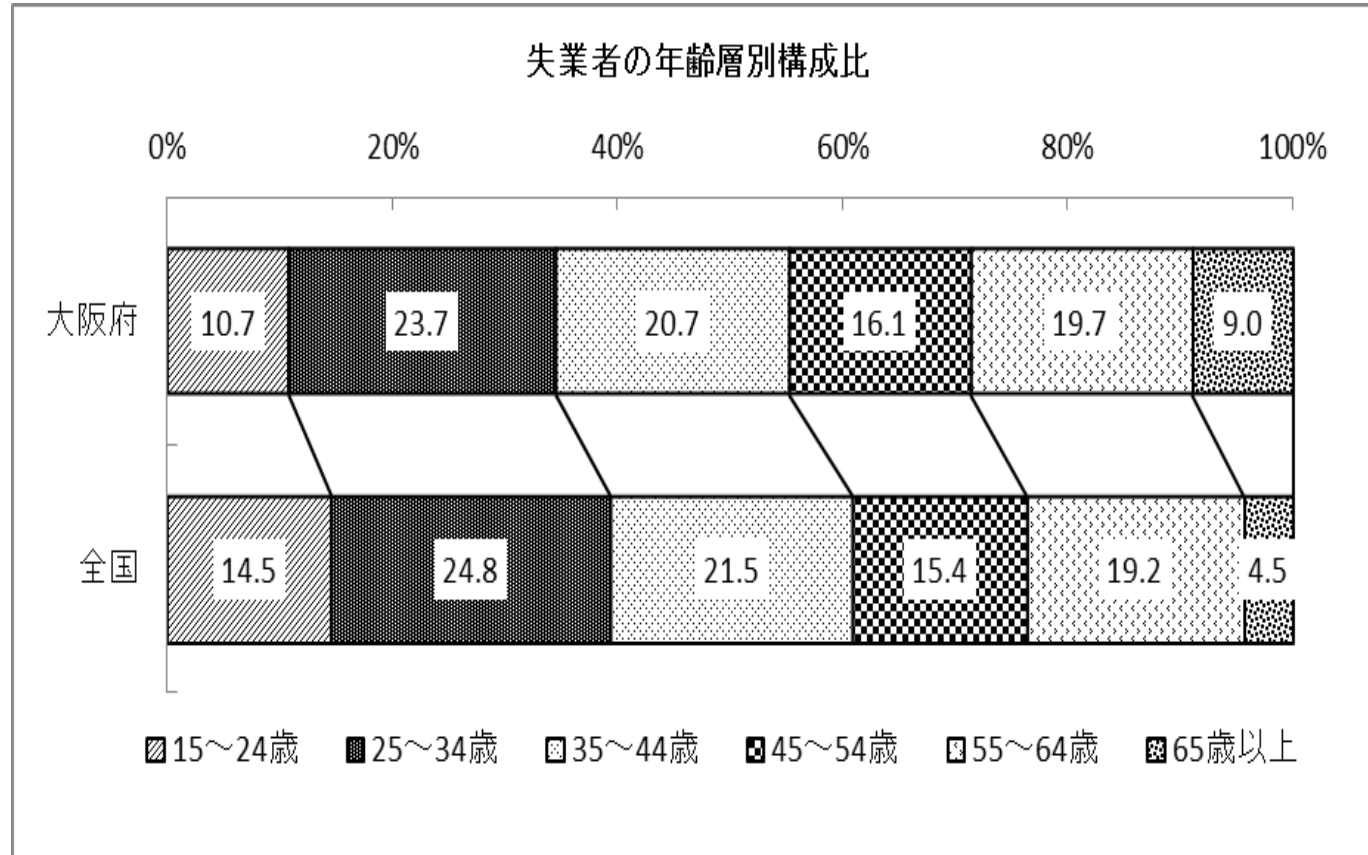
- 大阪府の非正規労働者の割合は、全国と比べて高い。(府42.9% 全国34.8%)



出典:大阪における雇用実態把握調査(大阪府)平成24年2月

(41) 失業者の年齢構成

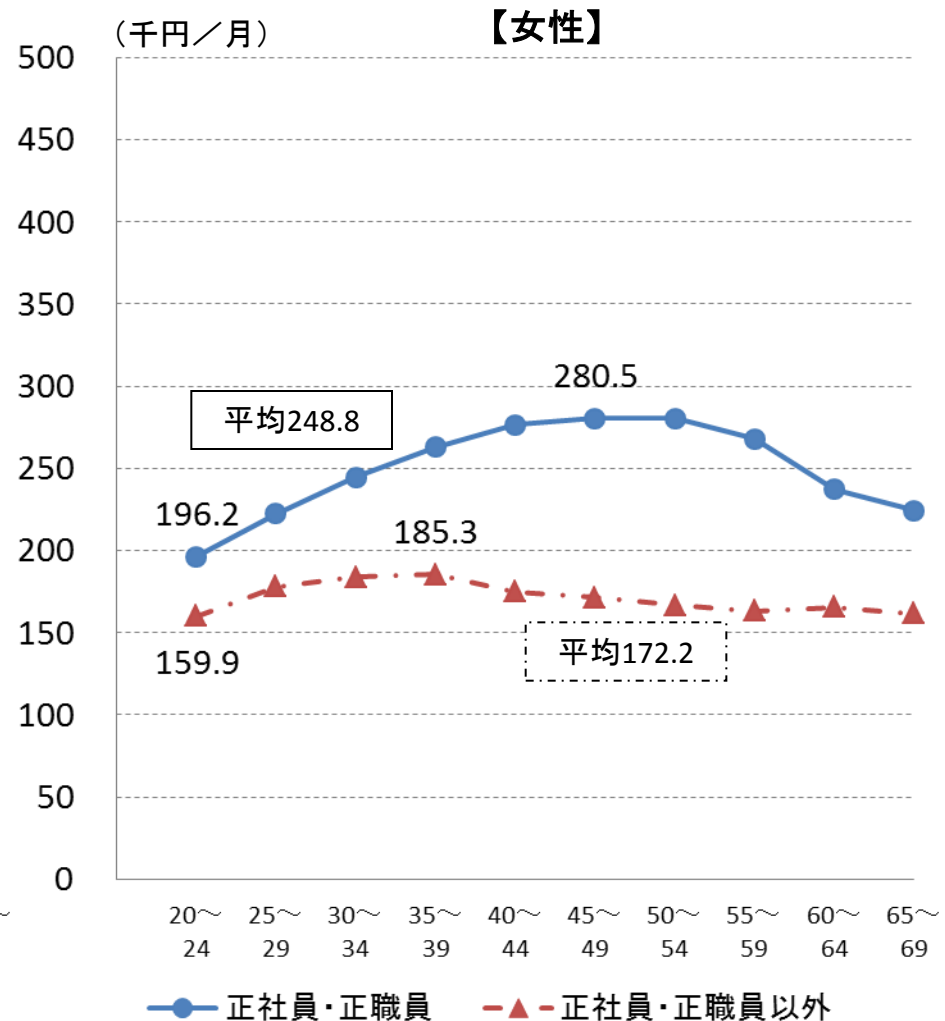
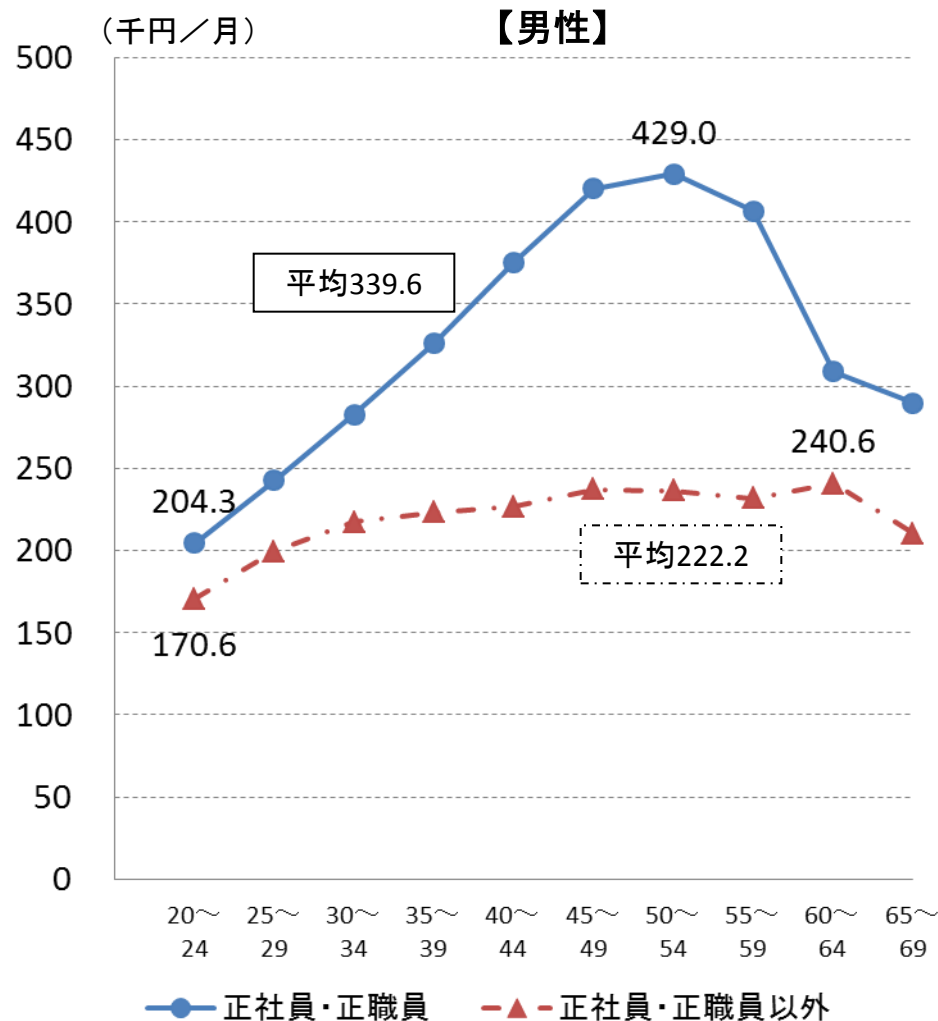
- 大阪府の失業者の年齢構成において、34歳以下の若年者の割合は、全国に比べ少ないが、失業者の3割以上を占める。（府34.4% 全国39.3%）



出典：大阪における雇用実態把握調査（大阪府）平成24年2月

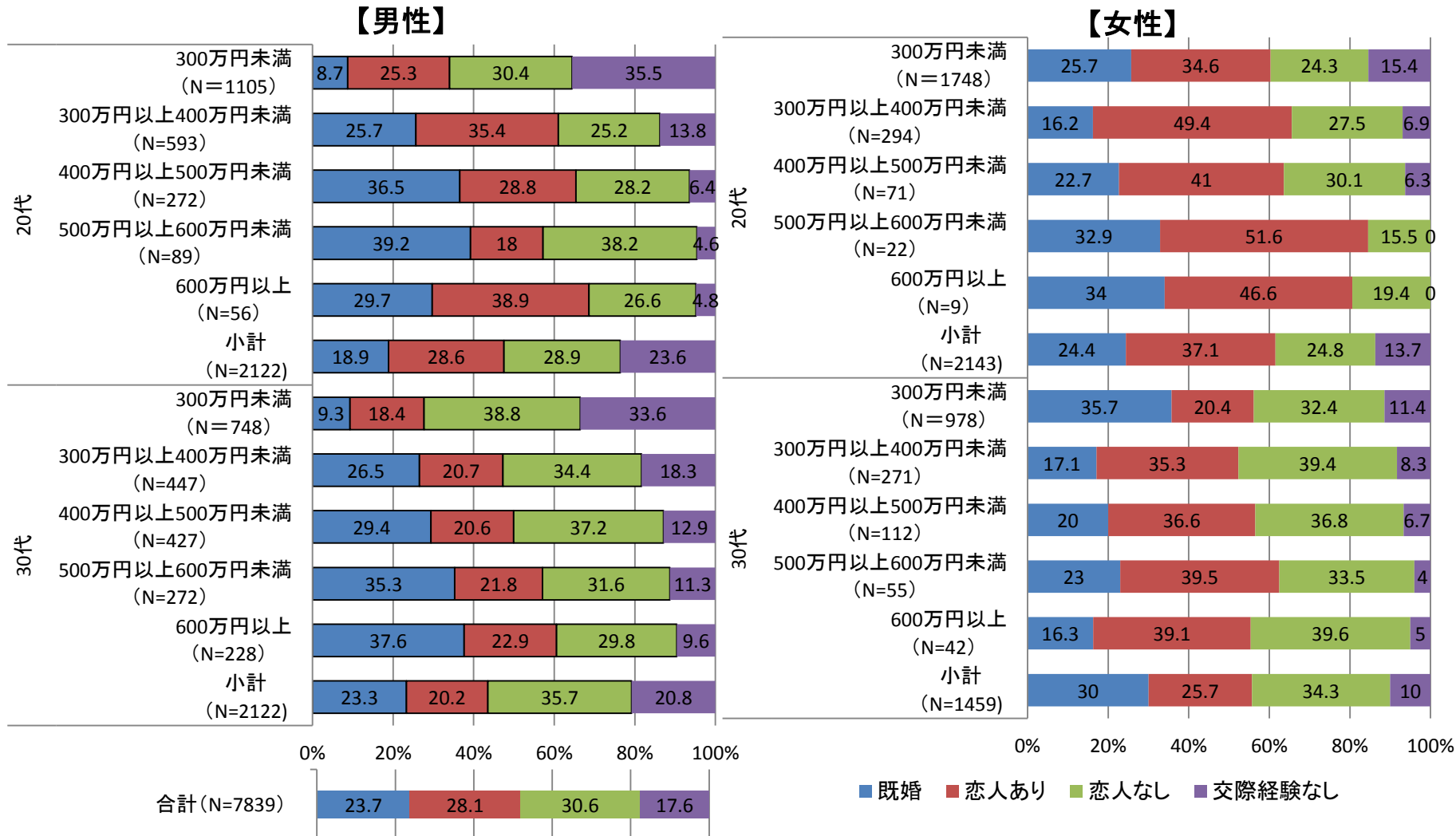
(42) 雇用形態別賃金

- 雇用形態別賃金では、男女とも、正社員・正職員の方が賃金は高い。また、正社員・正職員以外は、年齢が高くなっても賃金はあまり上昇しない。



(43) 年収別婚姻・交際状況

- 年収別婚姻・交際状況について、男性の「既婚」は、20代30代では年収300万円未満が8~9%で最も低く、年収300万円以上になると約25~40%弱となり、大きな開きがある。



(44) 若者の社会的基礎力の欠如

- 新卒採用で採用基準に達しない大きな要因は社会的基礎力（コミュニケーション能力、基礎学力）の割合がもっとも高い。その原因として、家庭でのしつけ等の問題、職業観を養うべき教育制度の問題、基礎学力を養うべき教育制度の問題と回答する企業が多い。

一般企業が採用基準を満たすことが難しくなってきたと考えている項目 (%)

	新 卒		
	事務系	営業系	技術系
社会人としての基礎力	36.2	31.2	28.1
性格	24.0	28.1	25.8
経験・能力・資格	5.9	4.5	15.8
その他	0.5	0.9	1.4
無回答	33.0	35.7	29.0

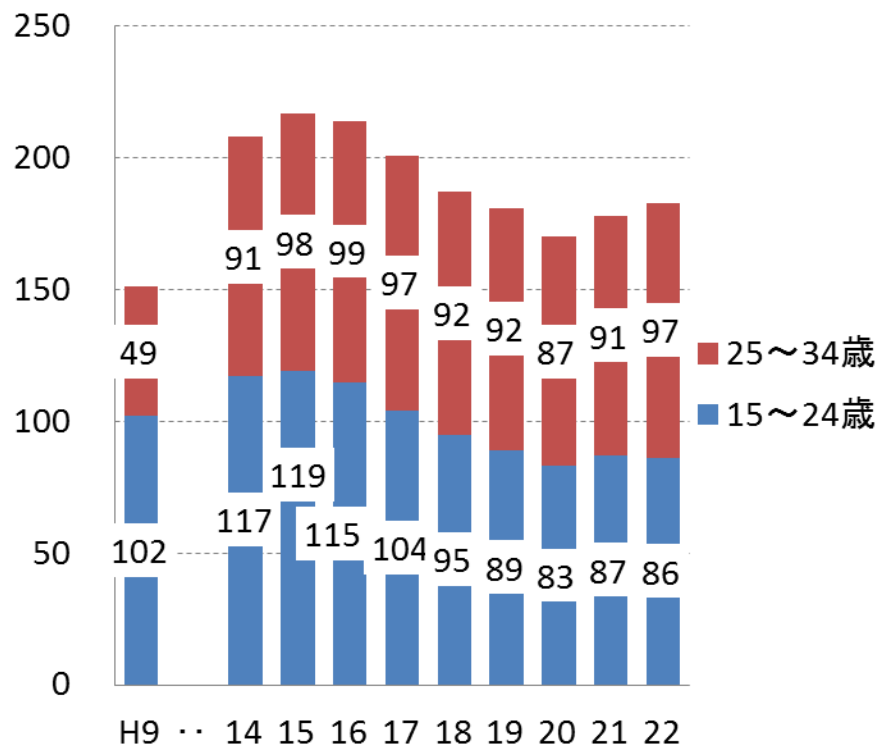
採用基準を満たせなくなってきた原因 (%)

	新 卒		
	事務系	営業系	技術系
自社のメッセージが届いていない	6.3	4.5	5.9
自社が応募者をひきつける魅力が足りない	11.8	12.2	11.8
業界全体のイメージが悪い	5.4	8.6	8.1
学校や推薦・紹介者との関係が希薄になってきた	3.2	3.2	4.5
職業観を養うべき教育制度の問題	27.1	24.4	20.4
基礎学力を養うべき教育制度に問題	25.3	17.6	25.3
家庭でのしつけ・過保護の問題	38.0	34.4	31.2
労働に対する社会の価値観の変化	15.4	16.7	15.8
これまでの専門能力や経験が役立たなくなってきた	0.5	0.9	1.4
少子化で若年人口が減少した	2.7	3.2	6.3
優秀な人材の取り合いになっている	14.5	16.3	21.3
その他	1.8	1.4	2.3
無回答	48.0	56.6	45.7

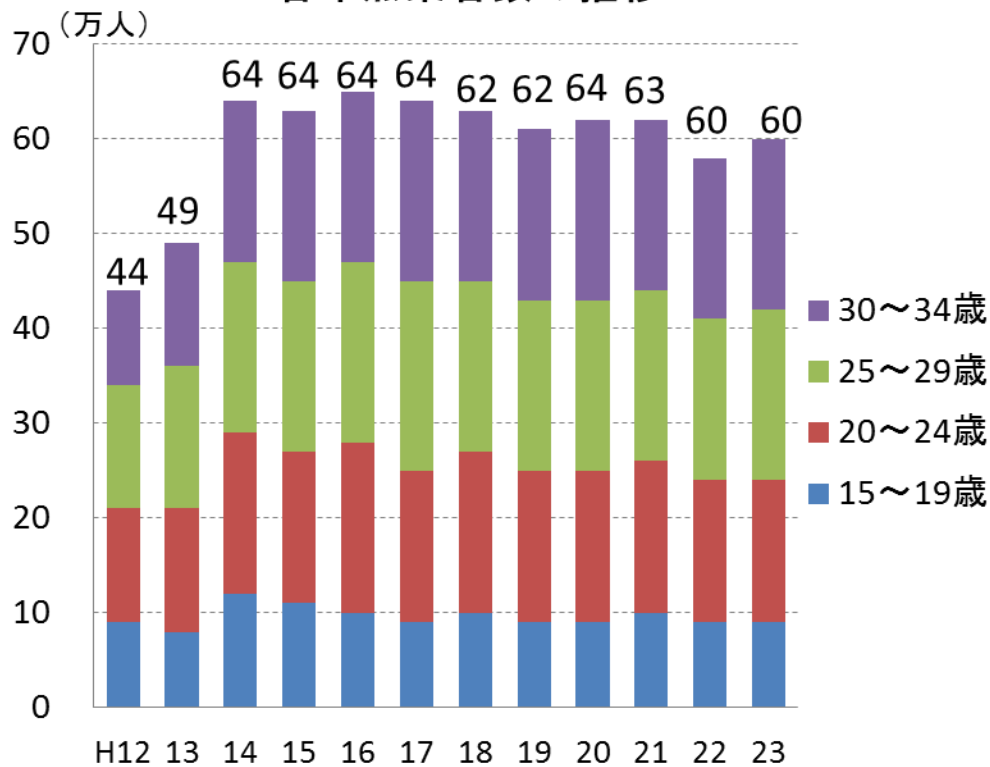
(45)フリーター・若年無業者の推移

- フリーターは平成15年をピークに減少傾向だったが、平成20年以降増加に転じ、25～34歳の割合が増加傾向にある。
- 若年無業者は、平成14年に急増した以降、おおむね60万人で推移している。

フリーター数の推移



若年無業者数の推移



出典：厚生労働省「平成23年版 労働経済の分析」